

第2章 地域資料の収集・整理・保存

以下、地域資料の収集、整理、保存、及びこれらに関する課題について述べる。

1 地域資料の収集

以下、各図書館（各自治体図書館中心館又は地域資料中心館）でどのような地域資料を収集対象としているか、資料の種類別に調査した。また、自治体の発行する資料、自治体内の団体等が発行する資料についても同様に調査した。

(1) 地域資料の収集状況

地域資料について、各図書館で収集対象としているかどうか、①印刷資料、②非印刷資料、③現物資料に分けて調査した。（図2.1～2.6）

まず、印刷資料として、「図書」「雑誌」「新聞」「地図」「小冊子¹³」「ポスター」「絵葉書」の別で尋ねた。

都道府県立図書館では、「図書」「雑誌」「新聞」「地図」いずれも半数以上の図書館が「積極的な収集対象としている」と回答している（図2.1）。一方、市区町村立図書館では、「雑誌」「新聞」「地図」については、「基本的なものを収集対象としている」とする回答が多かった。また、「ポスター」「絵葉書」については「収集対象としていない」図書館が多かった（図2.2）。

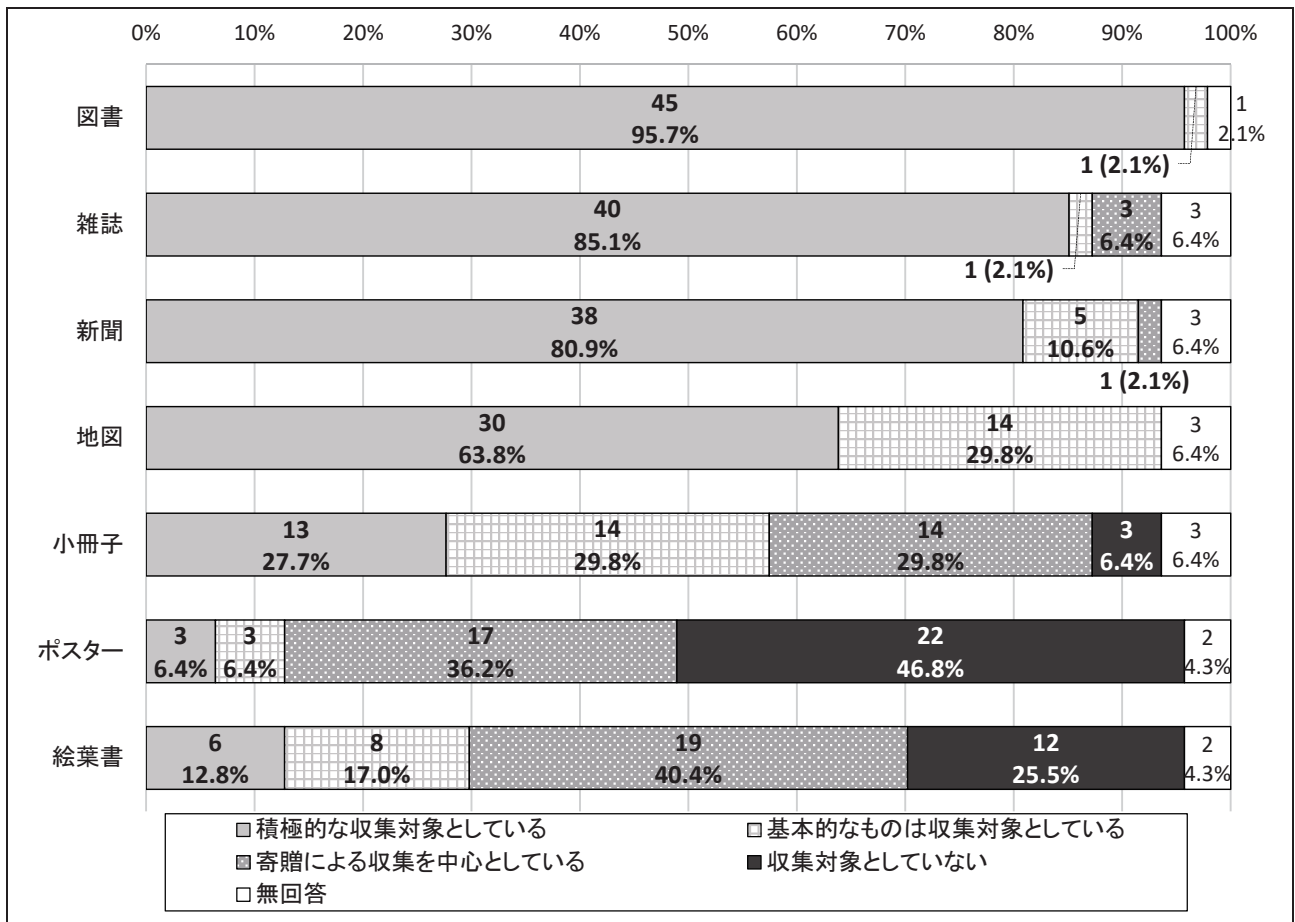


図 2.1 印刷資料の収集状況（都道府県） n=47

¹³ パンフレット、リーフレット、ビラ・チラシ・案内などで、地域に関するもの。

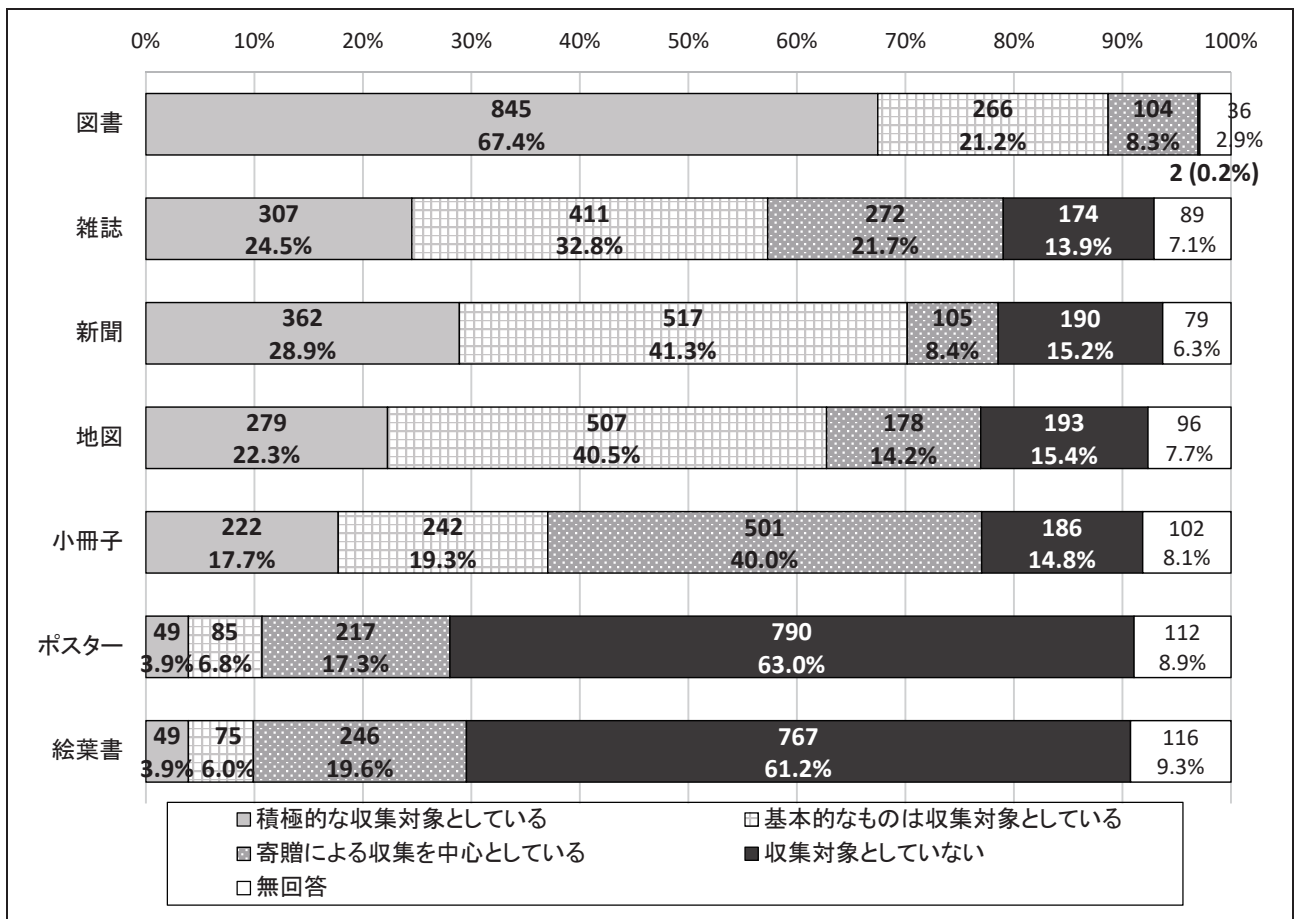


図 2.2 印刷資料の収集状況（市区町村） n=1253

次に、非印刷資料として、「映像資料¹⁴（ビデオテープ、DVD、フィルム等）」「音声資料¹⁵（CD、レコード等）」「マイクロ資料（マイクロフィルム、マイクロフィッシュ等）」「電子資料¹⁶（CD-ROM、DVD-ROM 等）」の別で尋ねた。

都道府県立図書館では、いずれの非印刷資料でも「積極的な収集対象としている」図書館は2割前後であった。「映像資料」「音声資料」「電子資料」では「寄贈による収集を中心としている」と回答している図書館が最も多い。「マイクロ資料」については「基本的なものを収集対象としている」とする回答が多かった（図 2.3）。

一方、市区町村立図書館では、都道府県立図書館と同様、「映像資料」「音声資料」は「寄贈による収集を中心としている」と回答している図書館が多い。しかし、「マイクロ資料」「電子資料」については「収集対象としていない」とする図書館が最も多かった（図 2.4）。

¹⁴ ビデオテープ、オープンリール、LD、DVD、CD など記録媒体を問わず、実際の像を光学的、電気的に可視情報として記録したもので、地域に関するもの。

¹⁵ カセットテープ、DVD、CD など記録媒体を問わず、可視情報を含まない、物の響きや人声等を記録したもので、地域に関するもの。

¹⁶ 映像資料、音声資料のいずれにも当てはまらないもので、フロッピーディスク、MO、ハードディスク、DVD-ROM、CD-ROM、MO、ハードディスクなどに記録された、地域に関するもの。

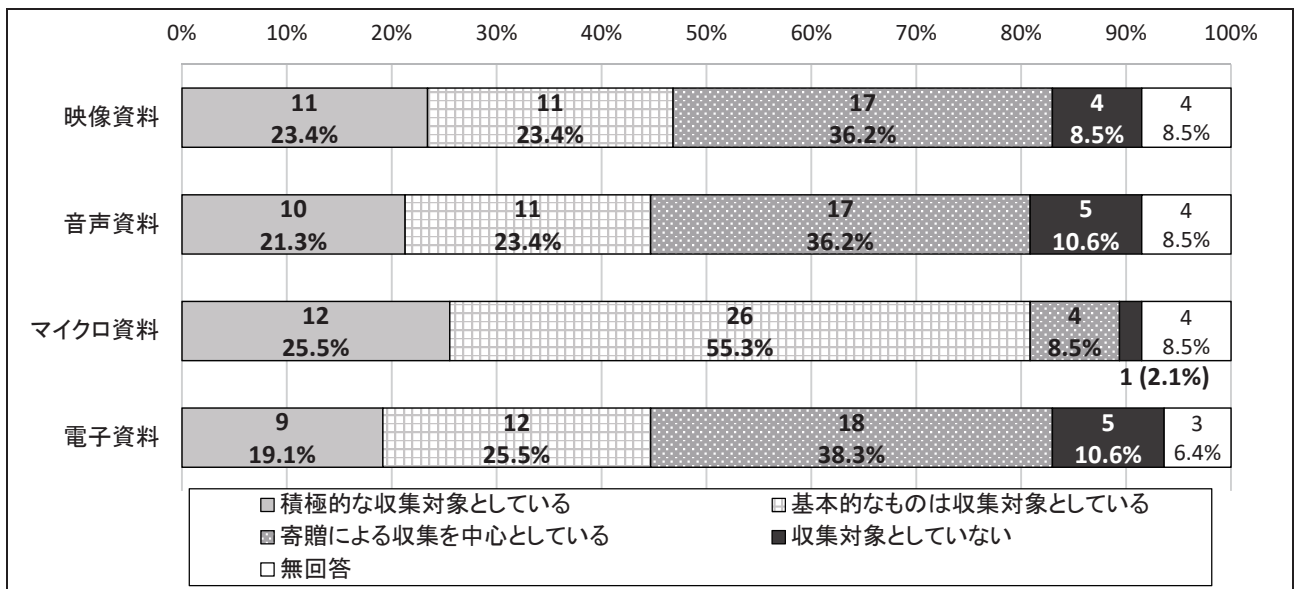


図 2.3 非印刷資料の収集状況（都道府県） n=47

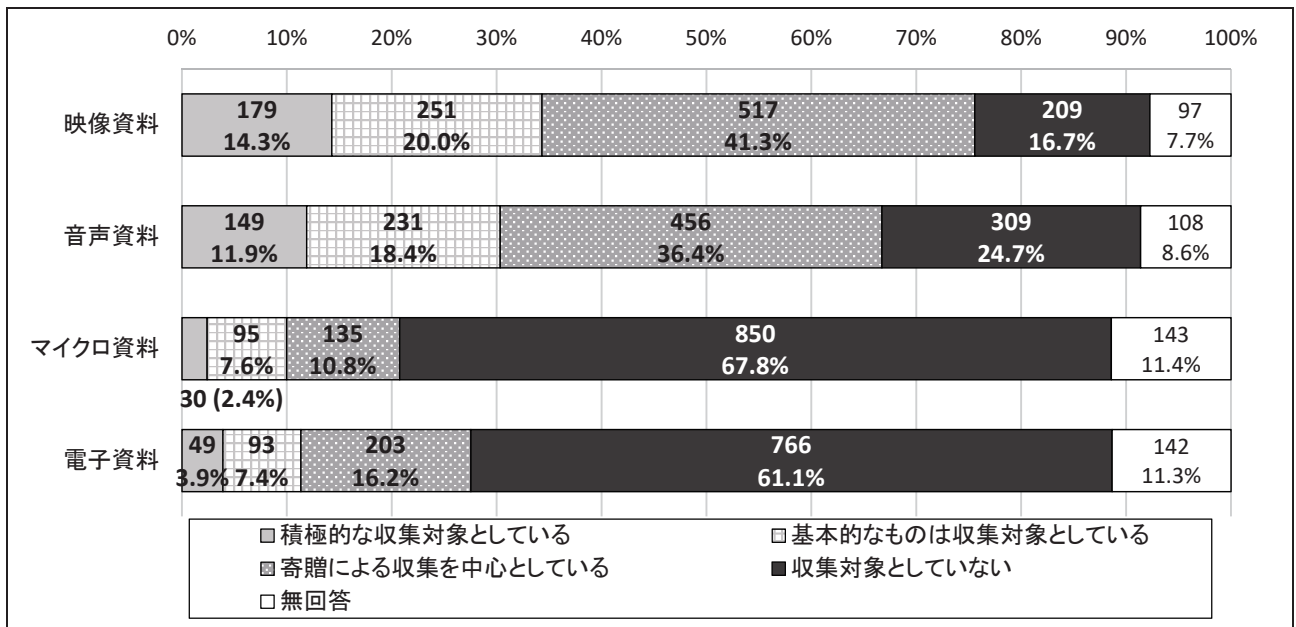


図 2.4 非印刷資料の収集状況（市区町村） n=1253

次に、現物資料として、「古文書・古記録」「写本・古刊本」「写真」「美術品・博物資料」「原稿・書簡・日記」「行政文書（公文書）」の別で収集対象としているかどうかを尋ねた。

都道府県立図書館では、「古文書・古記録」「写本・古刊本」「写真」で「寄贈による収集を中心としている」と回答している図書館が最も多いが、「美術品・博物資料」「行政文書」については「収集対象としていない」とする図書館が多かった。これらの現物資料は、博物館、文学館、公文書館等が収集対象とすることが多いものであることから、各自治体内において役割を分担、連携している可能性がある（図 2.5）。市区町村立図書館では、ほとんどの現物資料について「収集対象としていない」とする回答が多かったが、「行政文書」については、積極的収集、寄贈による収集等を合わせ収集対象としている図書館が約 5 割と多く、都道府県立図書館の割合を上回った（図 2.6）。

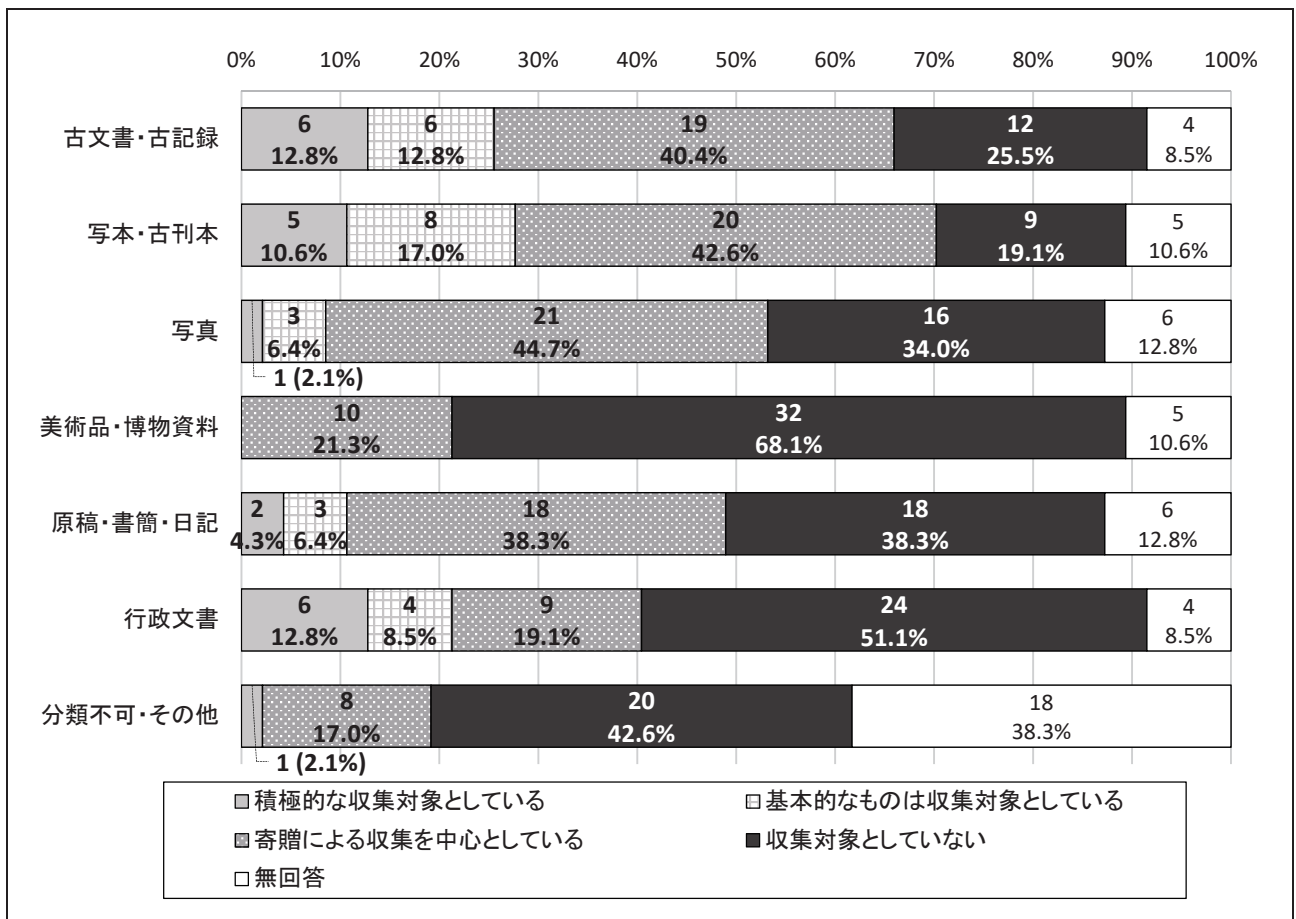


図 2.5 現物資料の収集状況（都道府県） n=47

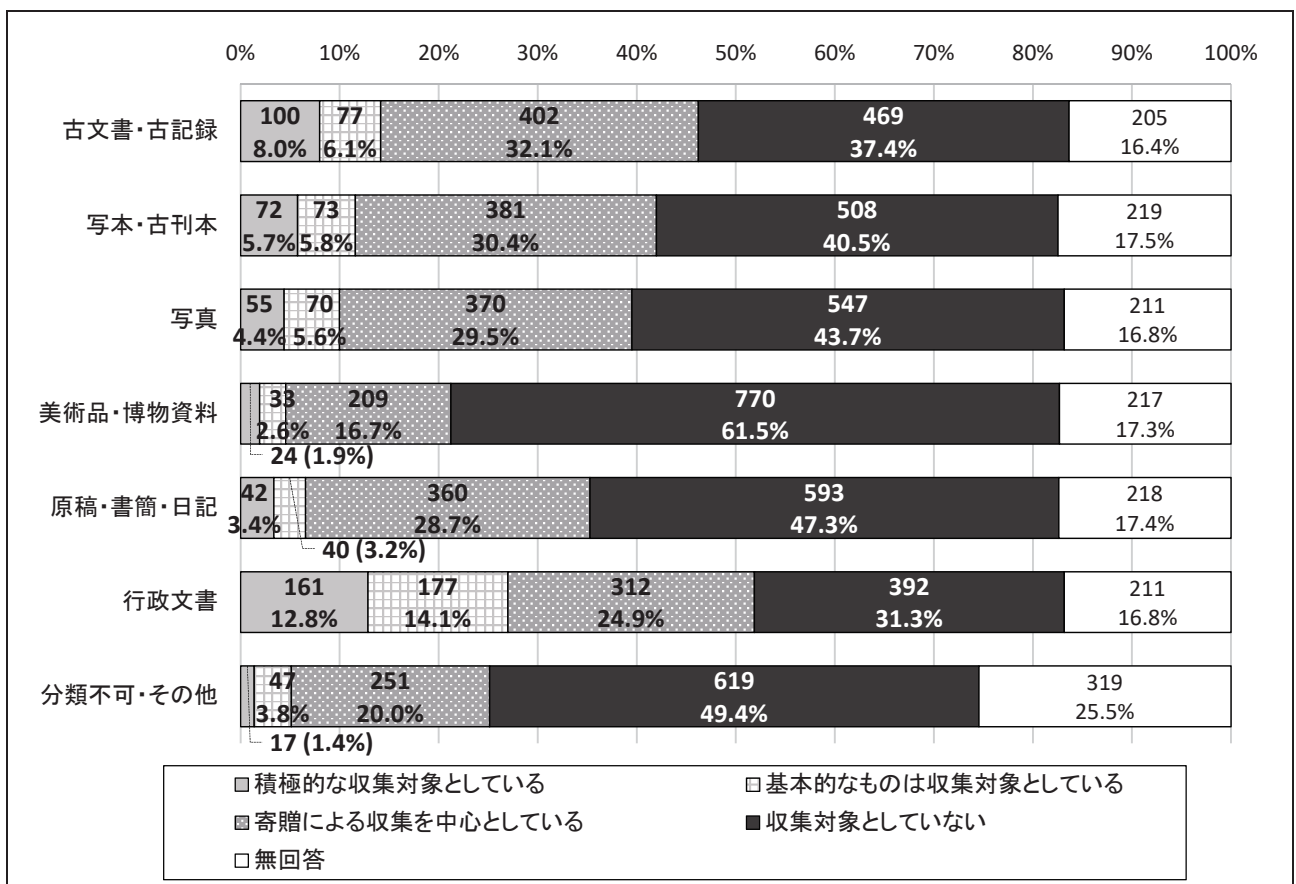


図 2.6 現物資料の収集状況（市区町村） n=1253

(2) 地域資料に関する収集方針・選書基準

収集している地域資料について、その収集方針や選書基準等の有無を尋ねた。なお、地域資料に特化した規程等のほか、通常の収集方針、選定基準等の一部に地域資料に関する記述がある場合も該当することとした。

まず、収集方針について、都道府県立図書館では、「明文化したものがあり、公開されている」(32館 68.1%)「明文化したものがあるが、公開はしていない」(14館 29.8%)となっており、1館を除くほとんどの図書館で、地域資料について一定の基準が設けられていることが分かる。一方、市区町村立図書館では、公開・非公開問わず明文化していると回答した図書館は半数を超えるが、「明文化したものは無い」とする図書館も476館(38.0%)あった(図2.7)。

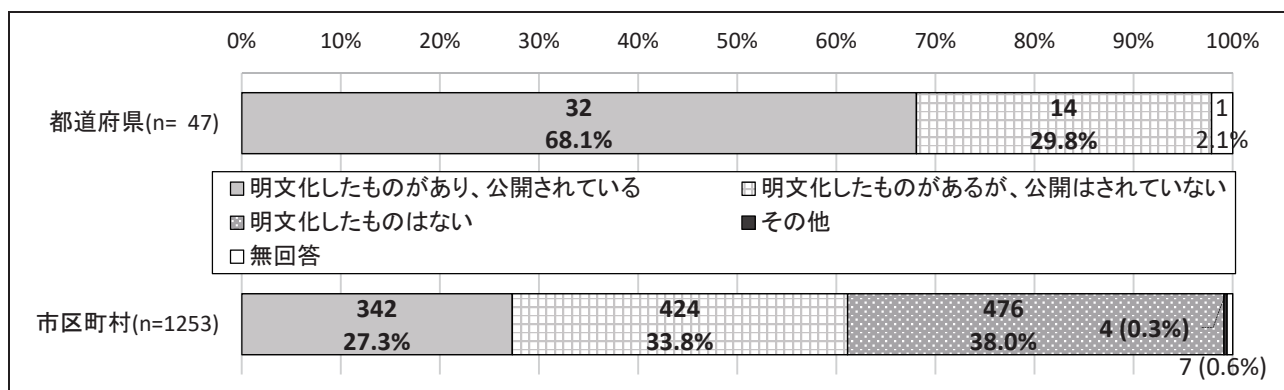


図 2.7 地域資料に関する収集方針の有無

次に、選書基準については、都道府県立図書館においては、明文化しているとしたところが多かったが、「明文化したものは無い」とする図書館も9館(19.1%)あった。市区町村立図書館においては、半数以上の683館(54.5%)が「明文化したものは無い」と回答した(図2.8)。

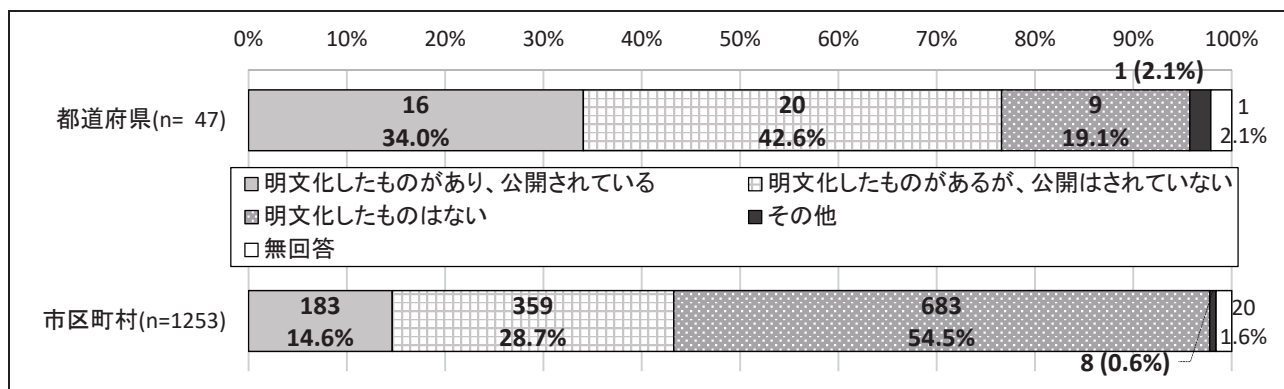


図 2.8 地域資料に関する選書基準の有無

(3) 自治体発行資料の収集状況

まず、自らの図書館が属する自治体が発行する資料について、各図書館で収集対象としているかどうか、種類別に尋ねた。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、ほとんどの資料について「積極的な収集対象としている」という回答が多かったが、都道府県立図書館では「監査資料」、市区町村立図書館では「議案書」と「監査資料」については、「積極的な収集対象としている」割合が低かった(図2.9、2.10)。

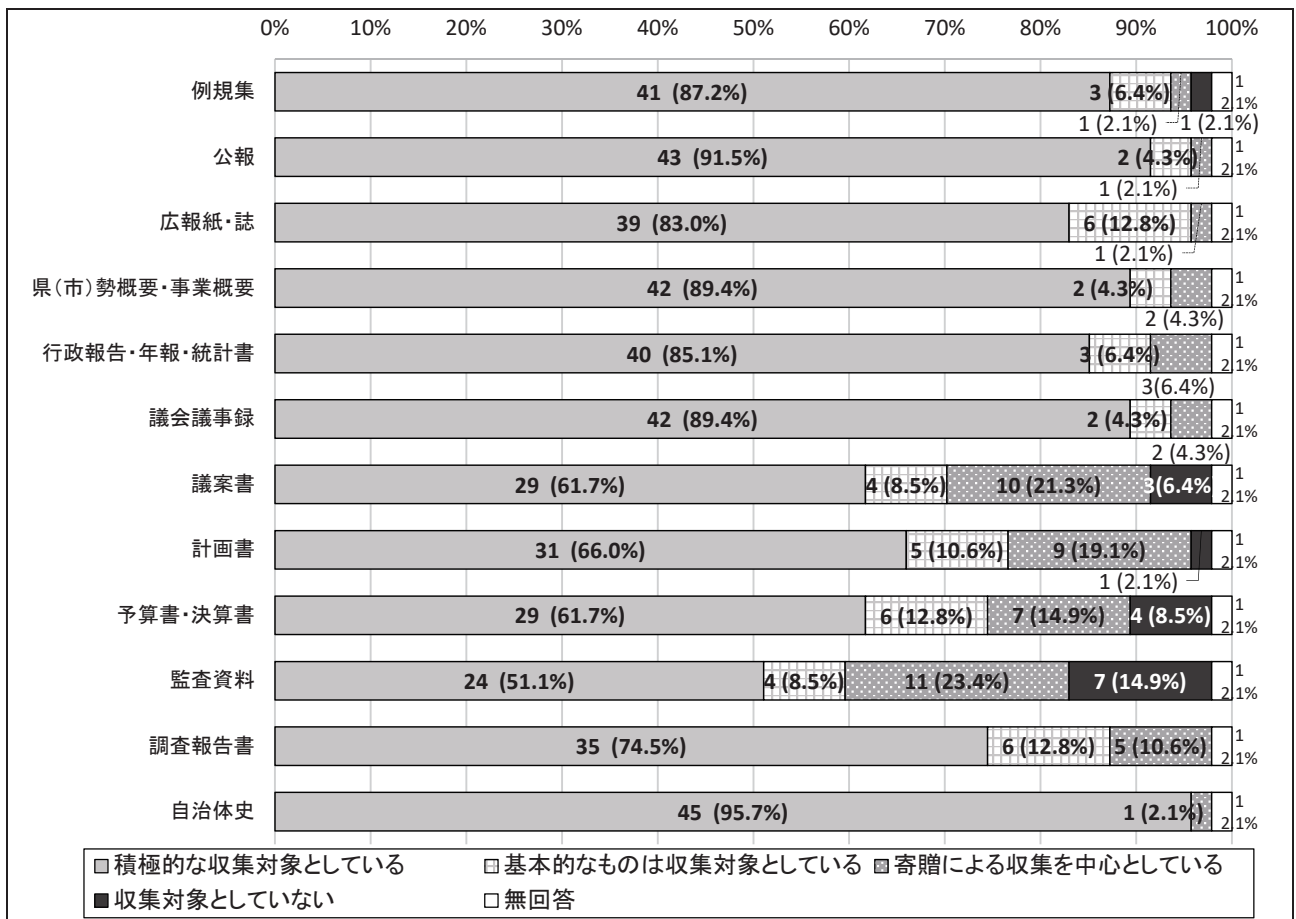


図 2.9 自自治体発行資料の収集状況（都道府県） n=47

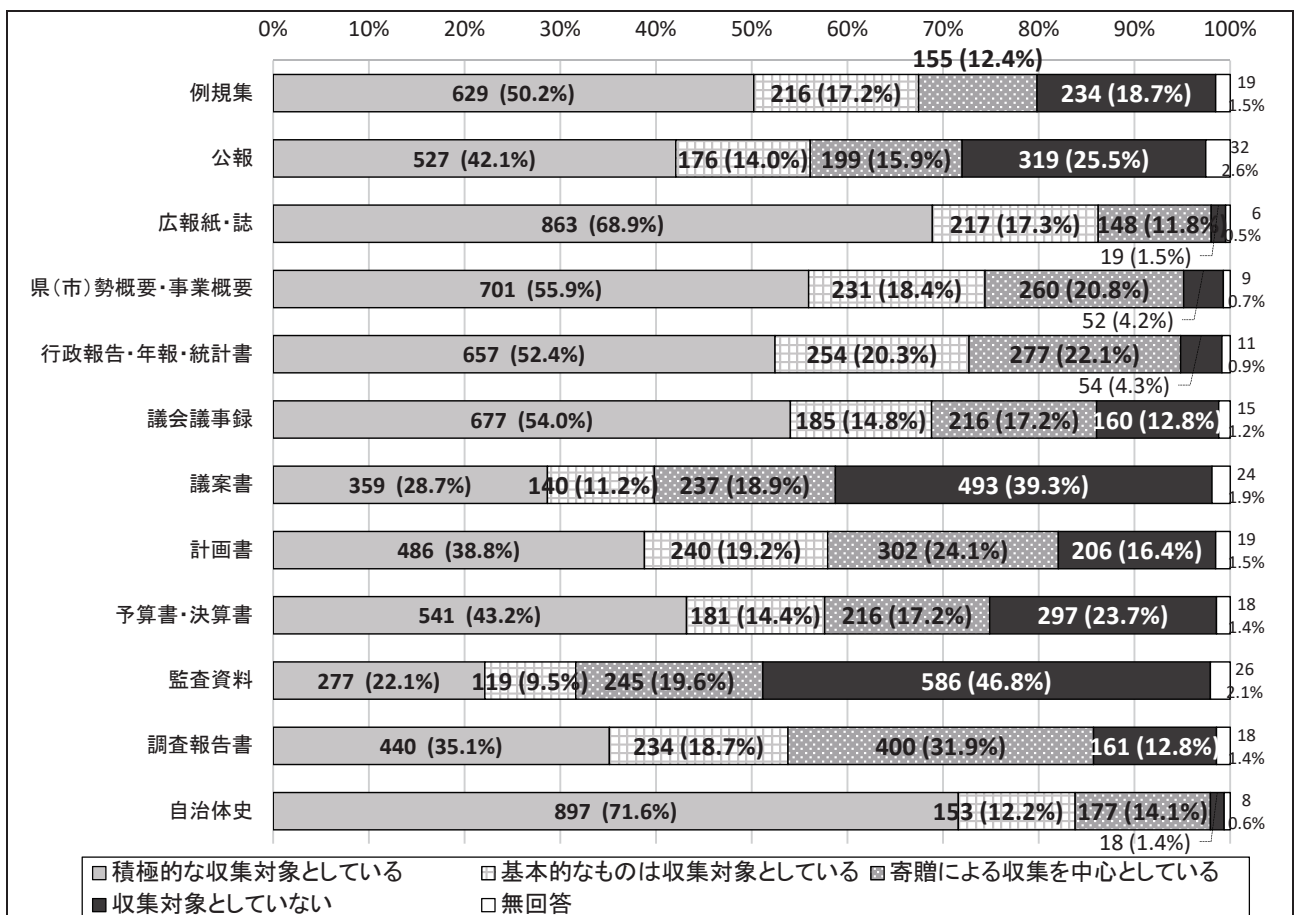


図 2.10 自自治体発行資料の収集状況（市区町村） n=1253

次に、都道府県立図書館については管下の市区町村発行資料、市区町村立図書館については、自治体が属する都道府県発行資料について、各図書館で収集対象としているかどうか、資料の種類別に尋ねた。

都道府県立図書館では、ほとんどの資料について、「積極的な収集」「寄贈による収集」として収集対象としていることが分かったが、市区町村立図書館では「寄贈による収集を中心としている」傾向が見られた（図 2.11、2.12）。

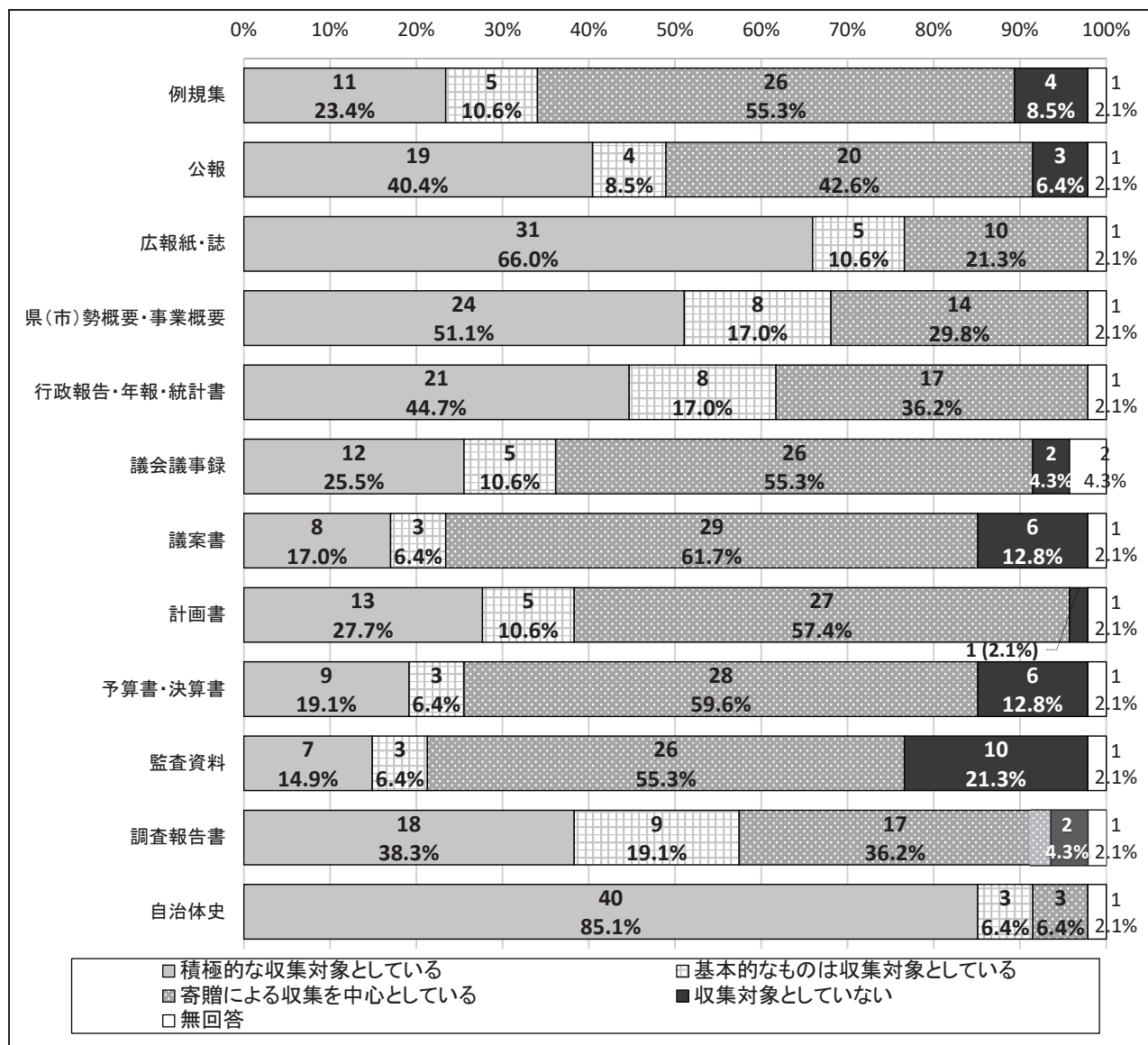


図 2.11 市区町村発行資料の収集状況（都道府県） n=47

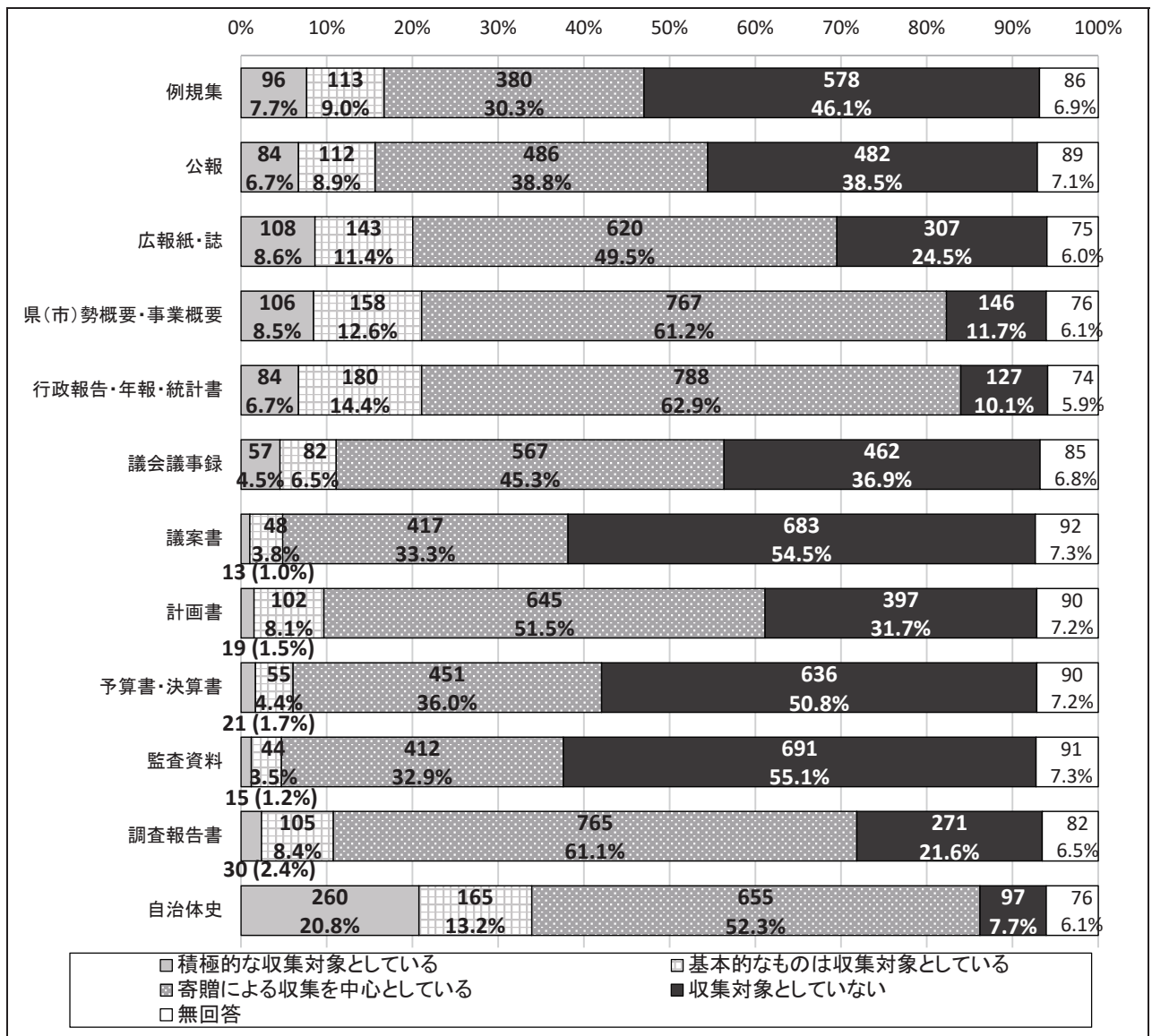


図 2.12 都道府県発行資料の収集状況（市区町村） n=1253

(4) 自治体発行資料の納本に関する規程の有無

自治体発行資料について、納本に関する規程（条例、規則、要綱等）の有無を尋ねた。

都道府県立図書館においては「ある」とした図書館が多かった（78.7%）が、市区町村立図書館では規程が「ない」ところがほとんど（94.9%）であった（図 2.13）。

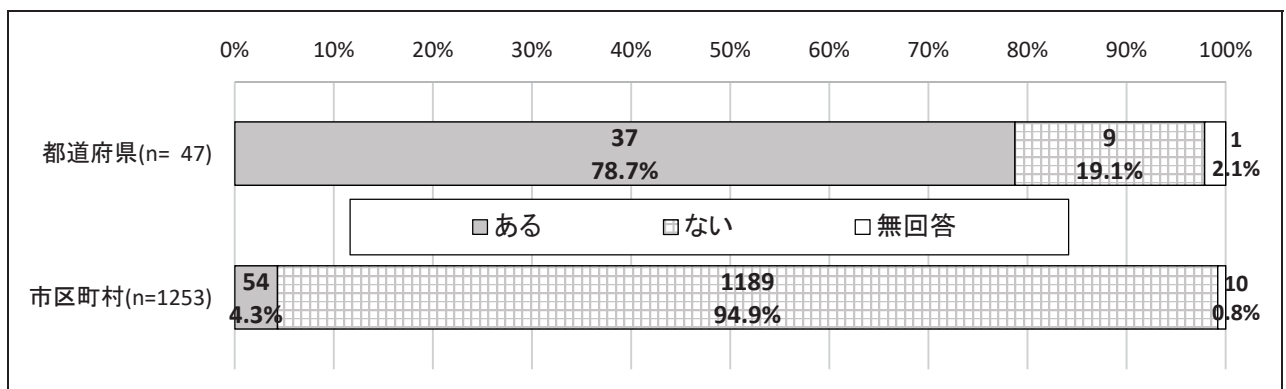


図 2.13 自治体発行資料の納本に関する規程の有無

(5) 自治体内で発行される資料の収集

公立・私立を問わず、各館の所在自治体（都道府県・市区町村）内で発行されている資料について、各館で収集対象としているかどうか、発行者別に尋ねた。

全資料について、都道府県立図書館では「積極的な収集対象としている」が多いのに対し、市区町村立図書館においては「寄贈による収集を中心としている」が多かった（図 2.14、2.15）。

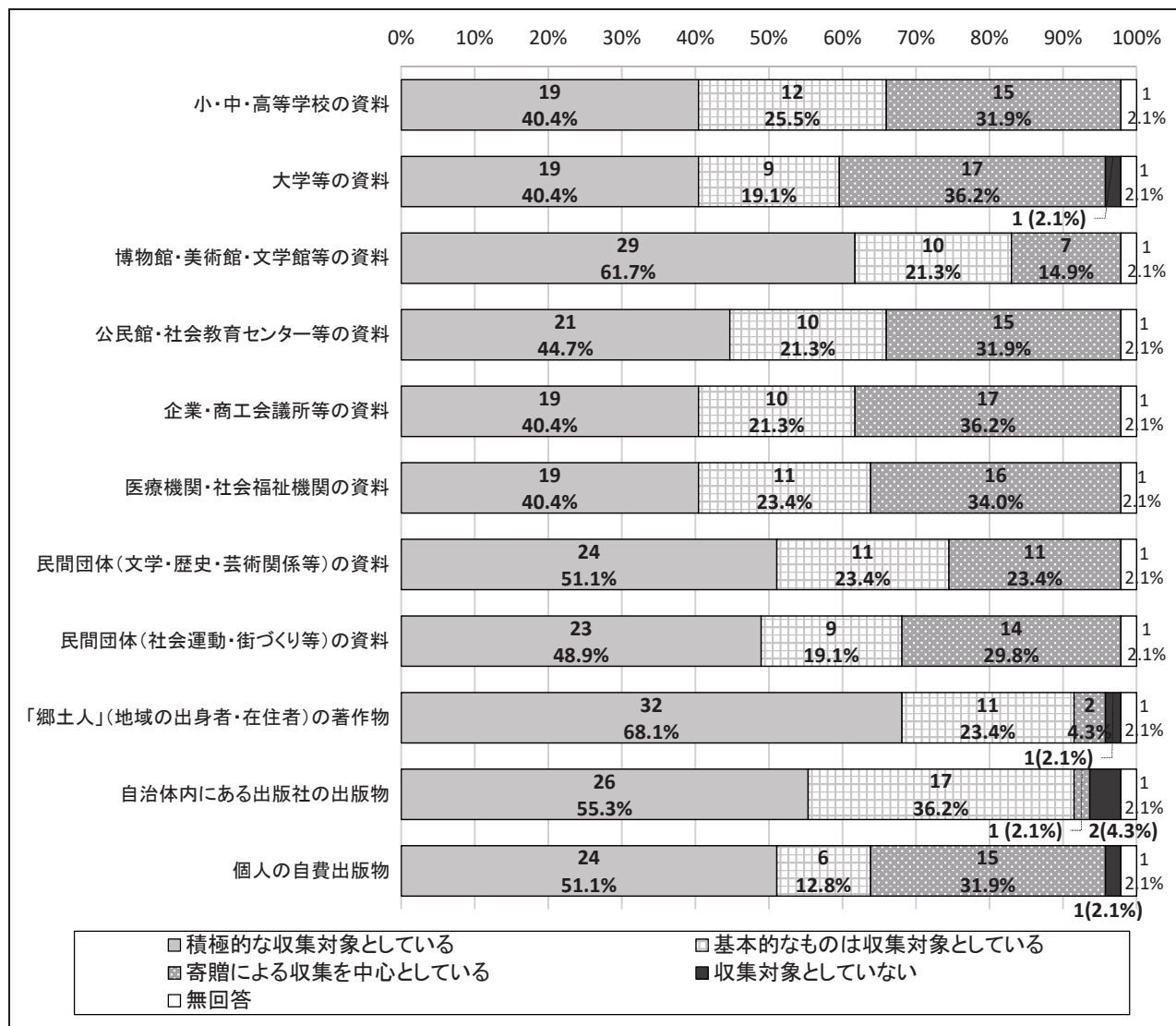


図 2.14 自治体内で発行される資料の収集状況（都道府県） n=47

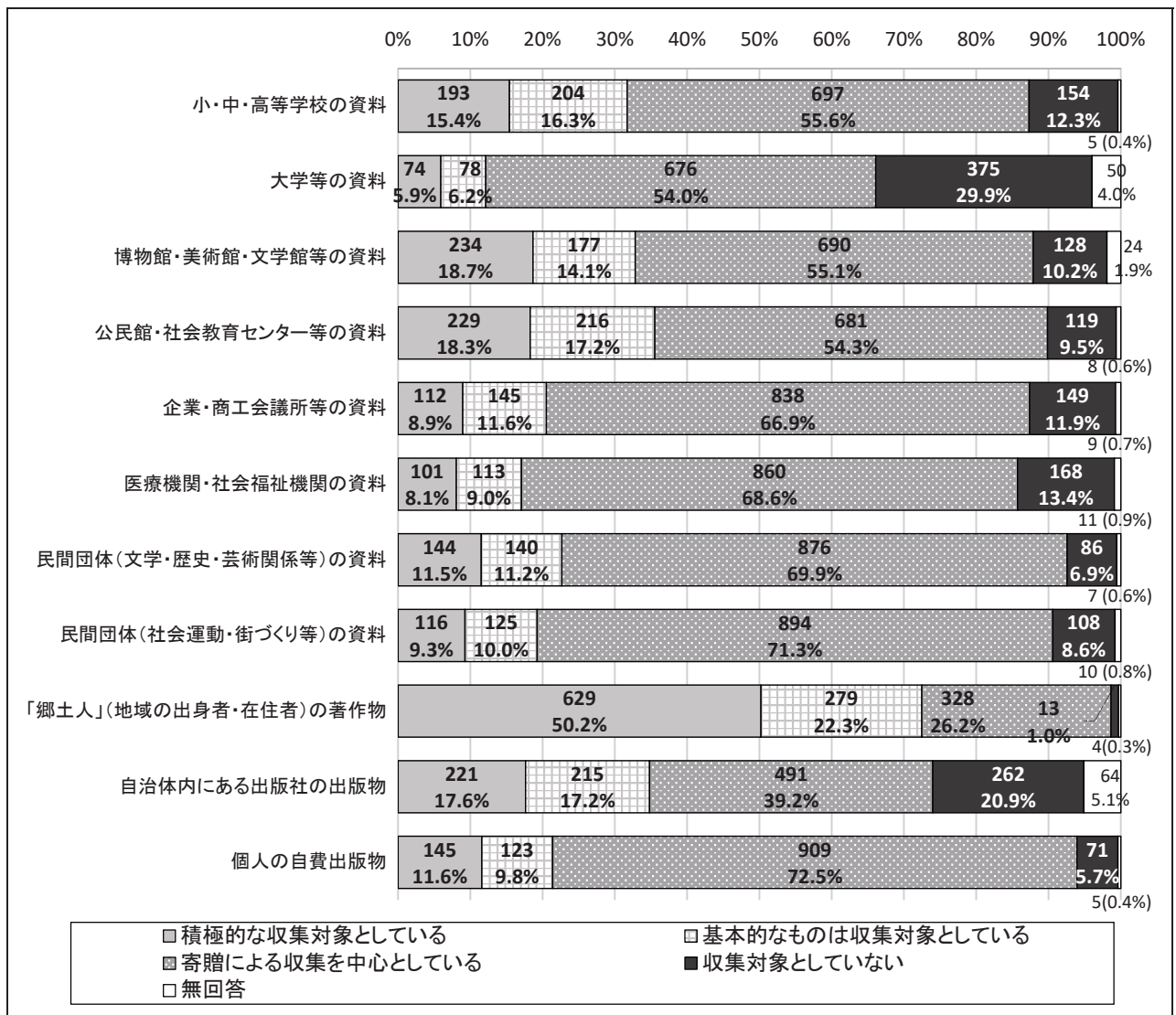


図 2.15 自治体内で発行される資料の収集状況（市区町村） n=1253

(6) 特別コレクションの所蔵

ここでの特別コレクションとは、特定テーマに基づき地域資料をひとまとめにして収集・保存・提供しているものを指す。地域出身作家の蔵書、地域出身作家の作品及び研究資料家文書のほか、作家・文化人の旧蔵書なども「当該地域に関連する」という意味で該当¹⁷としている。このような特別コレクションの所蔵の有無について尋ねた。

都道府県立図書館では、何らかの特別コレクションを「所蔵している」としたところが 37 館（78.7%）、市区町村立図書館においても 536 館（42.8%）あった（図 2.16）。

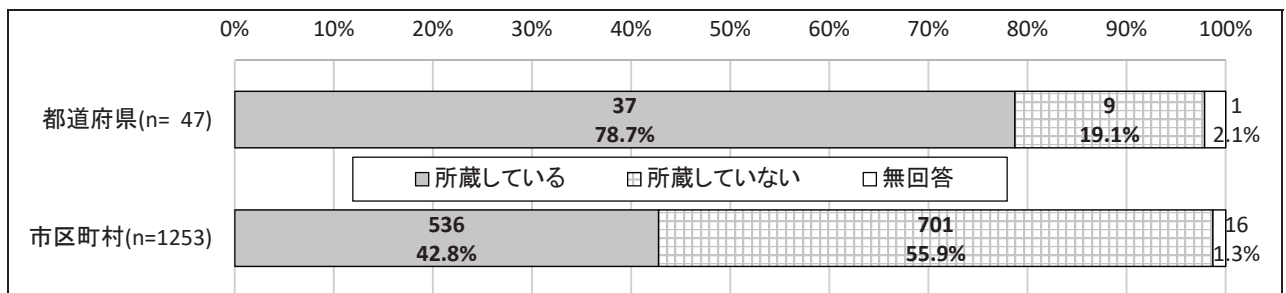


図 2.16 特別コレクションの有無

¹⁷ このため、必ずしも特定地域に関わるものでない可能性もある。

2 地域資料の整理

ここでは、まず、各図書館で収集した地域資料のデータの登録状況及び公開状況について調査した。続いて、資料を整理する際の独自分類の使用状況や分類方法、書誌データの作成方法、件名付与の状況をまとめる。また、図書館情報システムにおいて地域資料を区別した検索が可能かどうかを調査した。

(1) データの登録状況及び公開状況

各図書館で収集した地域資料について、図書館情報システム等へのデータの登録状況及び公開状況を調査した。

まず、データの登録状況を資料種別に尋ねた（図 2.17～2.22）。

都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも「図書」の登録率が非常に高い。それぞれ 46 館（97.9%）、1,214 館（96.9%）と 9 割を超えている（図 2.17、2.18）。

都道府県立図書館は、全ての資料において、市区町村立図書館よりも登録率が高いが、登録率の高い資料をそれぞれ順に見ていくと、都道府県立図書館、市区町村立図書館とで同様の傾向があることが分かる。「図書」に次いでデータ登録率が高い資料は、印刷資料では「雑誌」「地図」「小冊子」、非印刷資料では「映像資料」「音声資料」である。

都道府県立図書館と市区町村立図書館とで、登録率に大きな差が見られた資料としては、「新聞」「ポスター」「絵葉書」「マイクロ資料」「電子資料」及び現物資料全般が挙げられ、これらは、都道府県立図書館に比べ市区町村立図書館の登録率が低い。

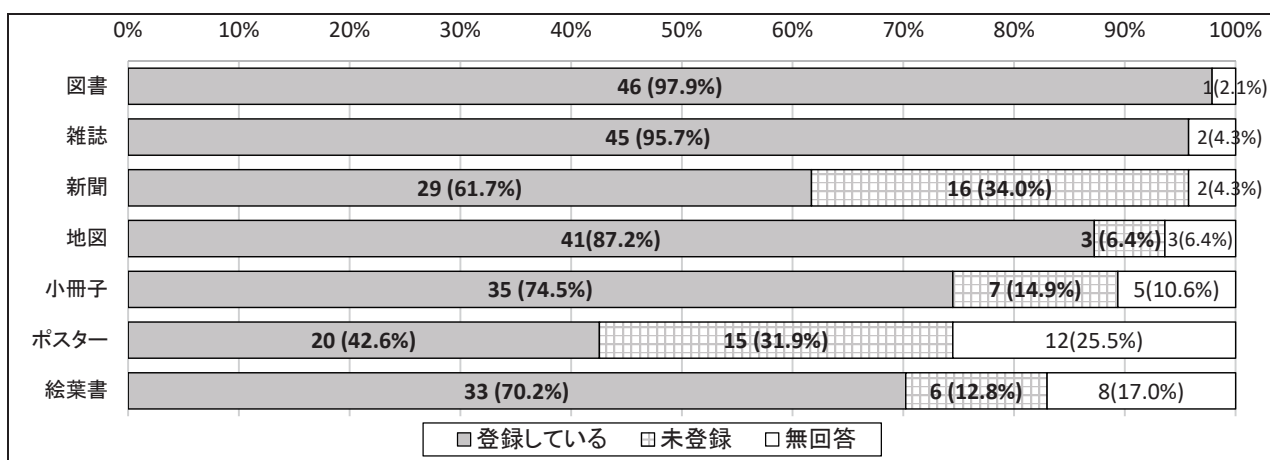


図 2.17 印刷資料の登録状況（都道府県） n=47

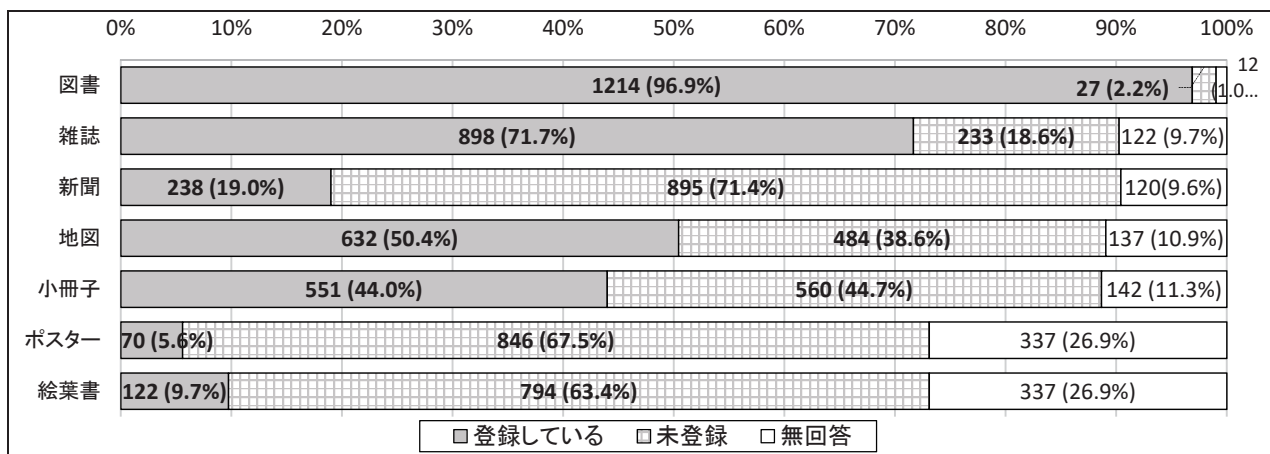


図 2.18 印刷資料の登録状況（市区町村） n=1253

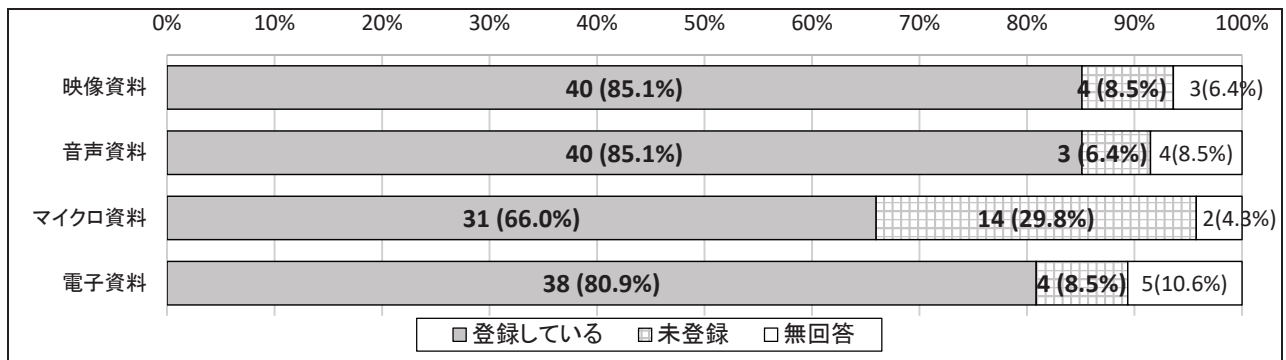


図 2.19 非印刷資料の登録状況（都道府県） n=47

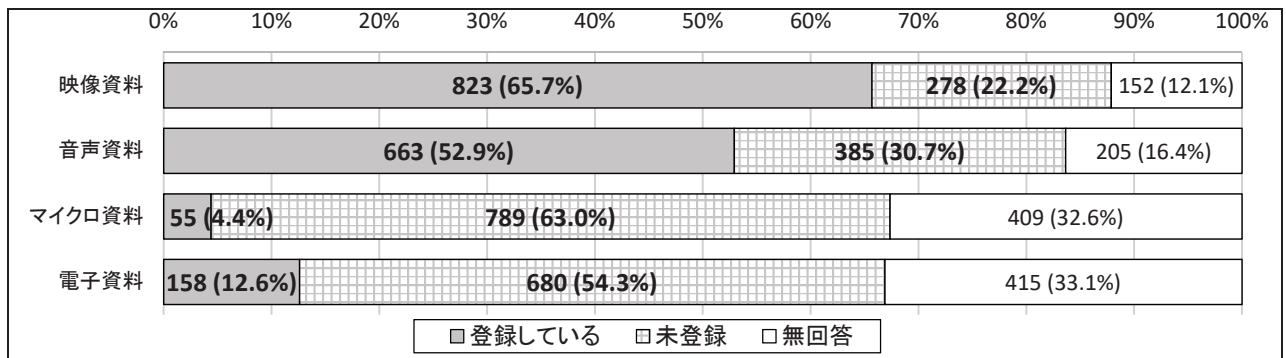


図 2.20 非印刷資料の登録状況（市区町村） n=1253

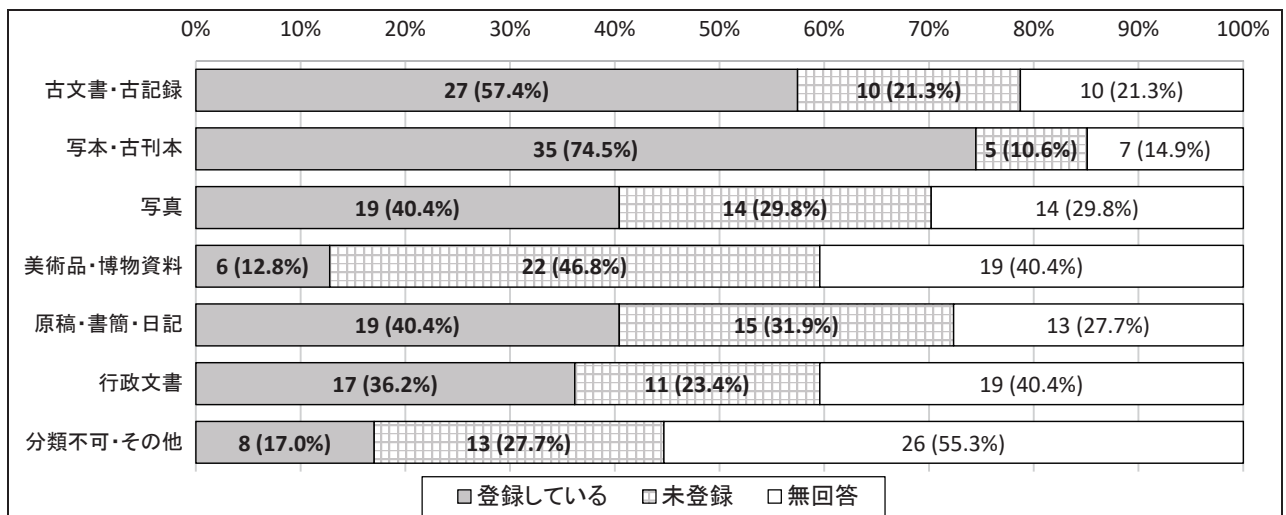


図 2.21 現物資料の登録状況（都道府県） n=47

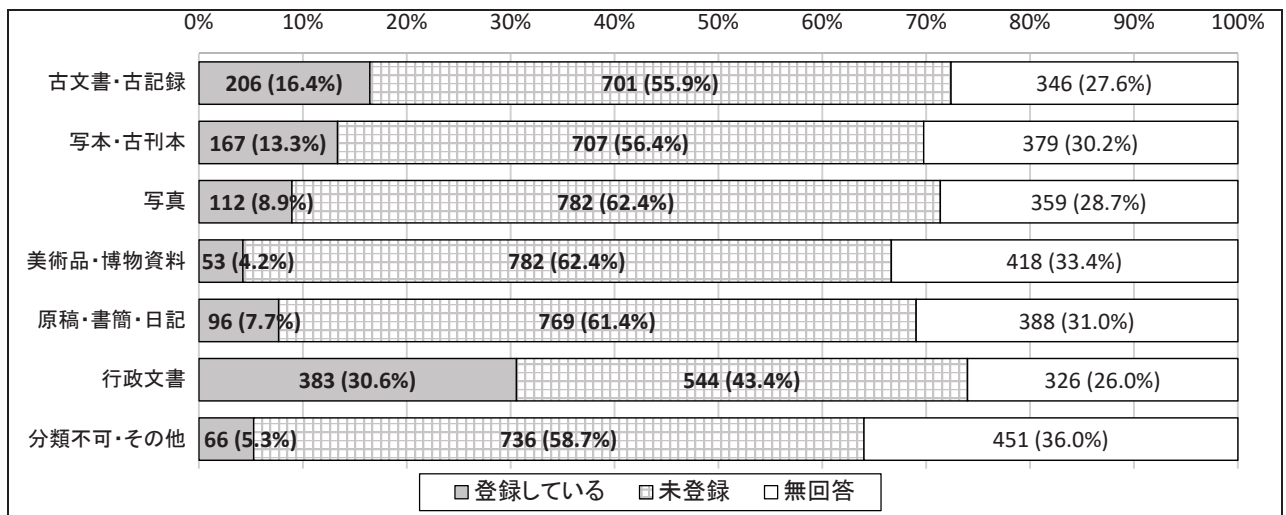


図 2.22 現物資料の登録状況（市区町村） n=1253

次に、データの公開状況について尋ねた（図 2.23～2.28）。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに同様の傾向を示しており、Web上でデータを公開している割合が高いのは、印刷資料では「図書」「雑誌」「地図」、非印刷資料では「映像資料」「音声資料」である。

このほか、都道府県立図書館では、「新聞」「小冊子」「絵葉書」「電子資料」「写本・古刊本」をWeb公開している図書館が6割を超えている。

一方、データの公開率が低い資料は、都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれにおいても「ポスター」「美術品・博物資料」である。

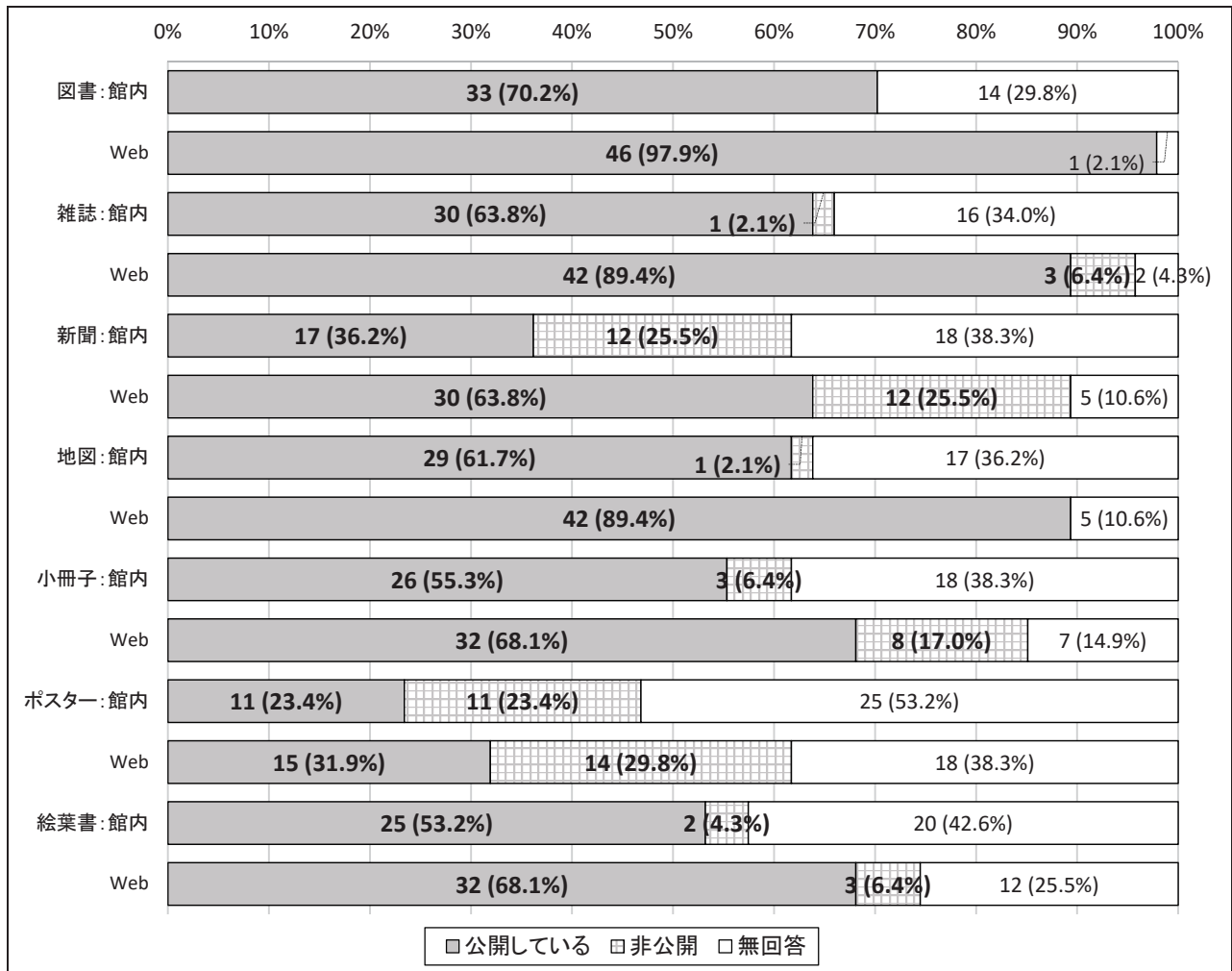


図 2.23 印刷資料の登録データ公開状況（都道府県） n=47

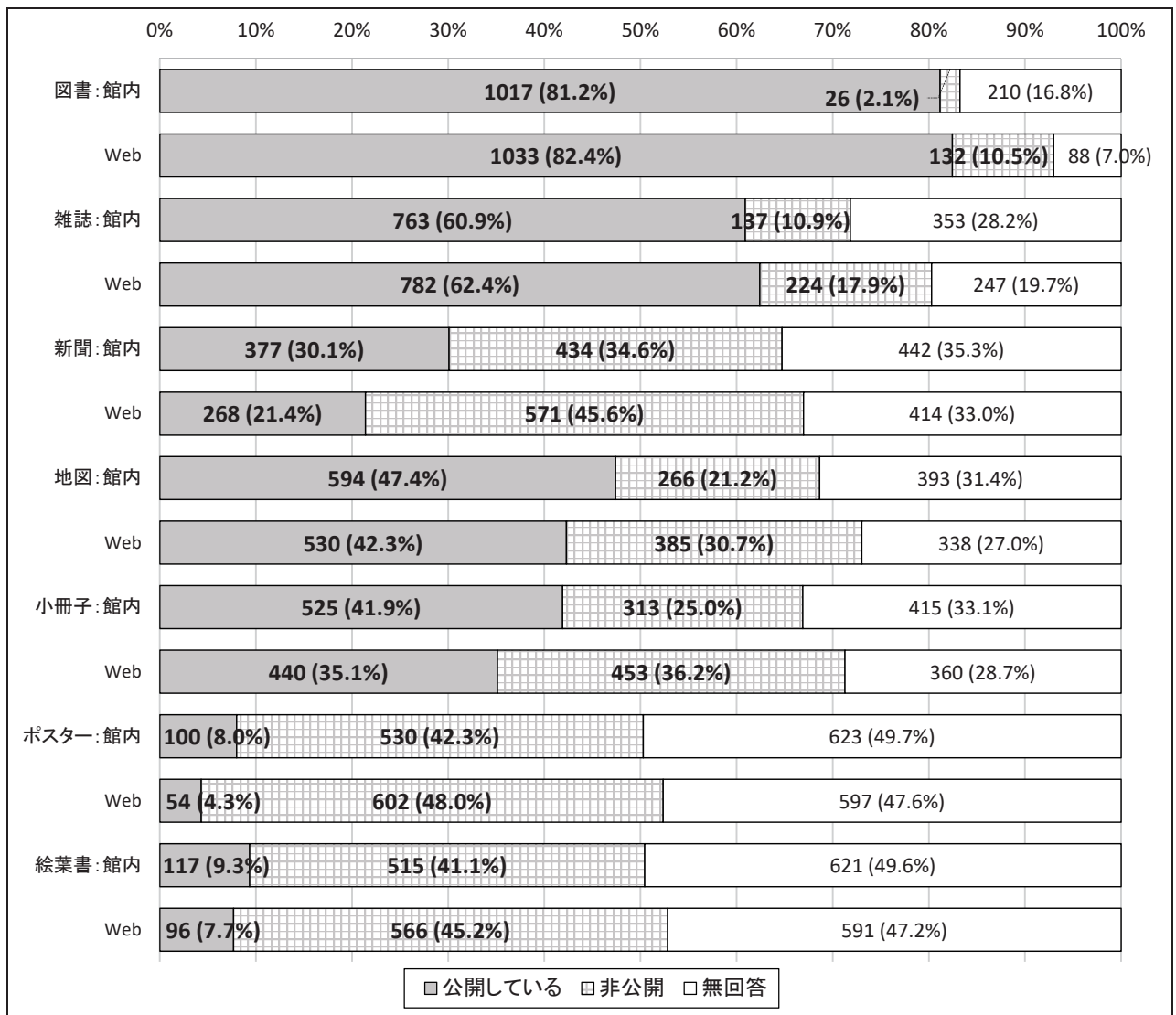


図 2.24 印刷資料の登録データ公開状況（市区町村） n=1253

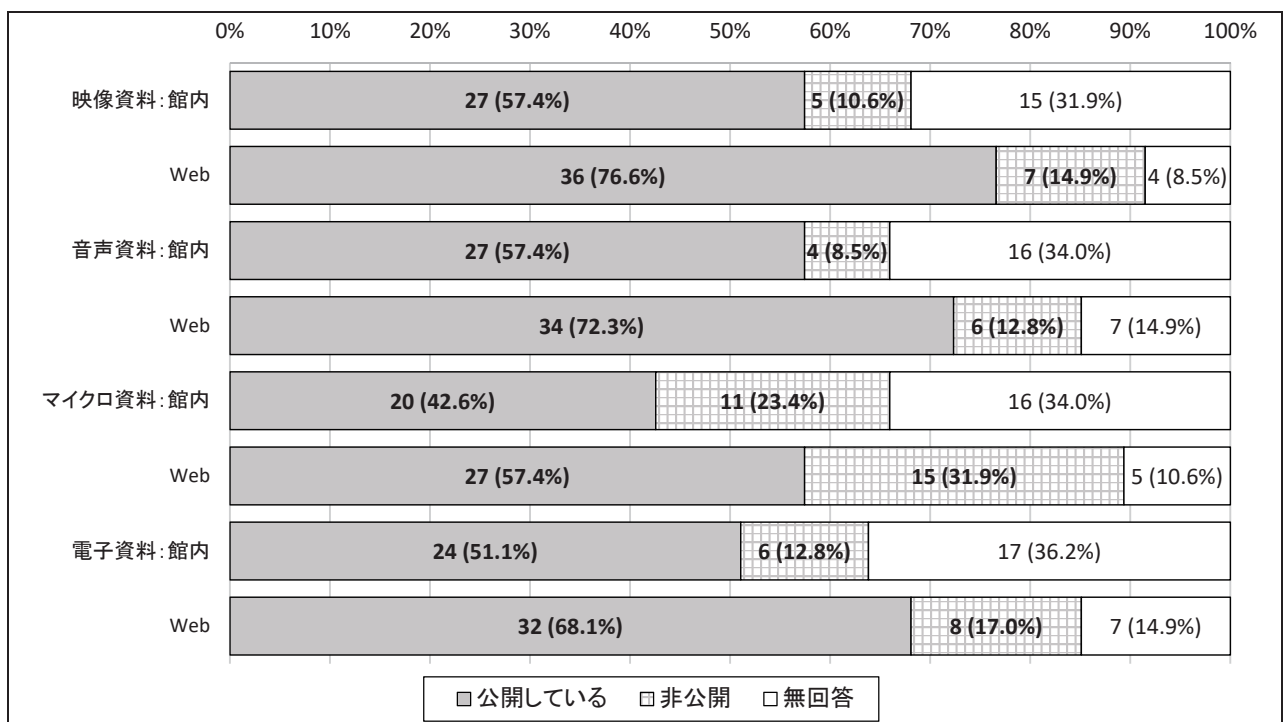


図 2.25 非印刷資料の登録データ公開状況（都道府県） n=47

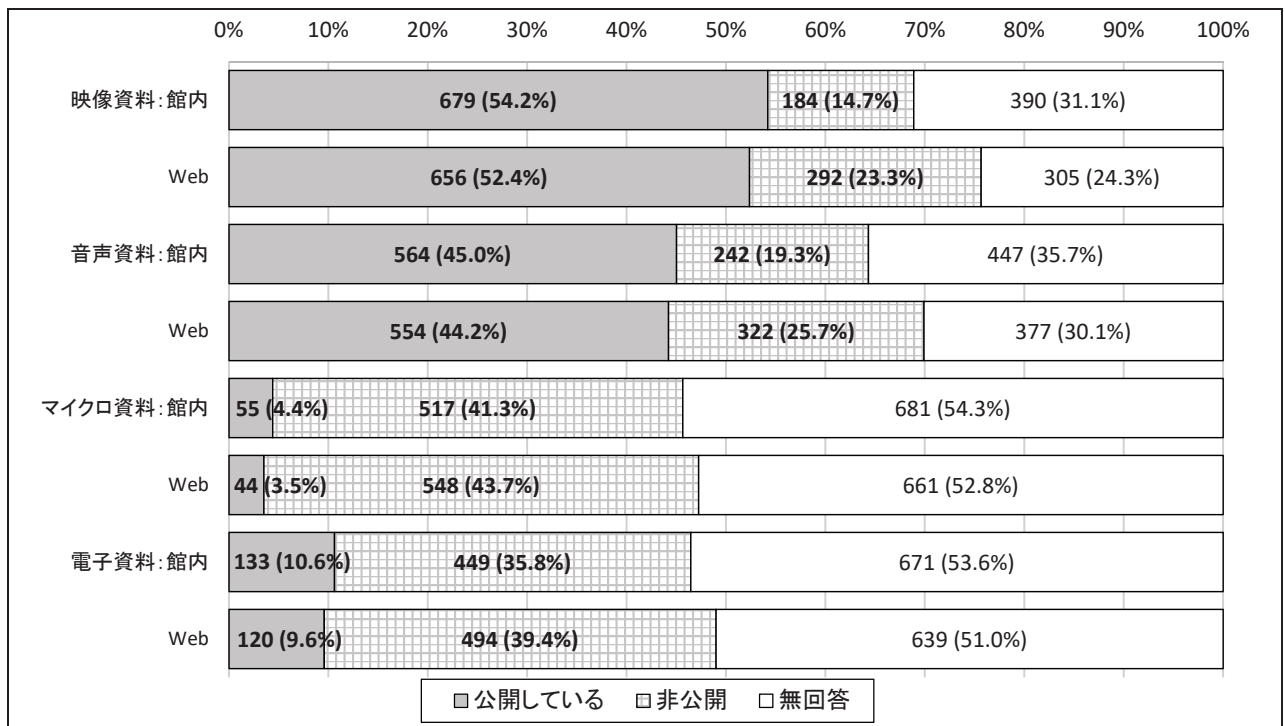


図 2.26 非印刷資料の登録データ公開状況（市区町村） n=1253

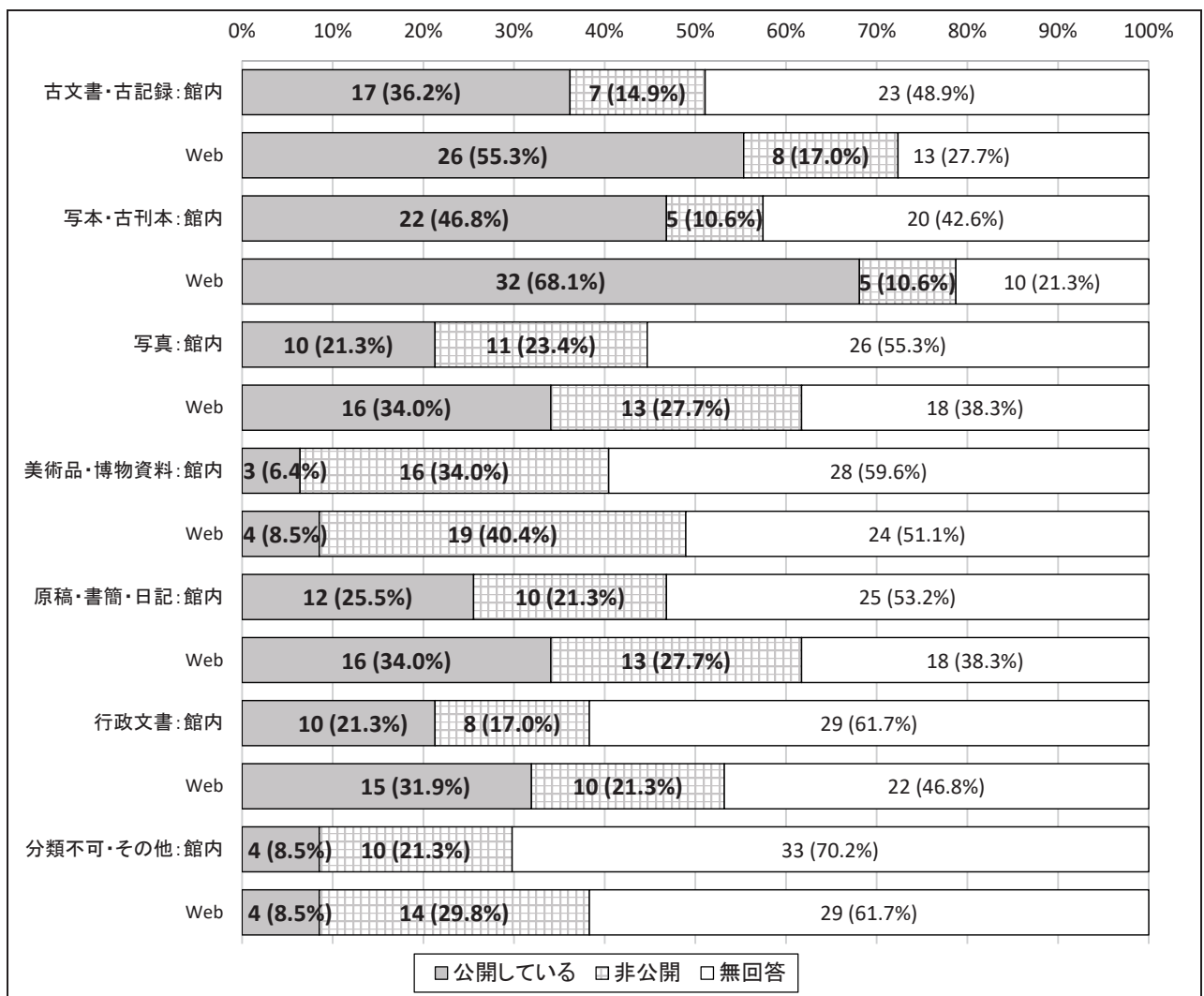


図 2.27 現物資料の登録データ公開状況（都道府県） n=47

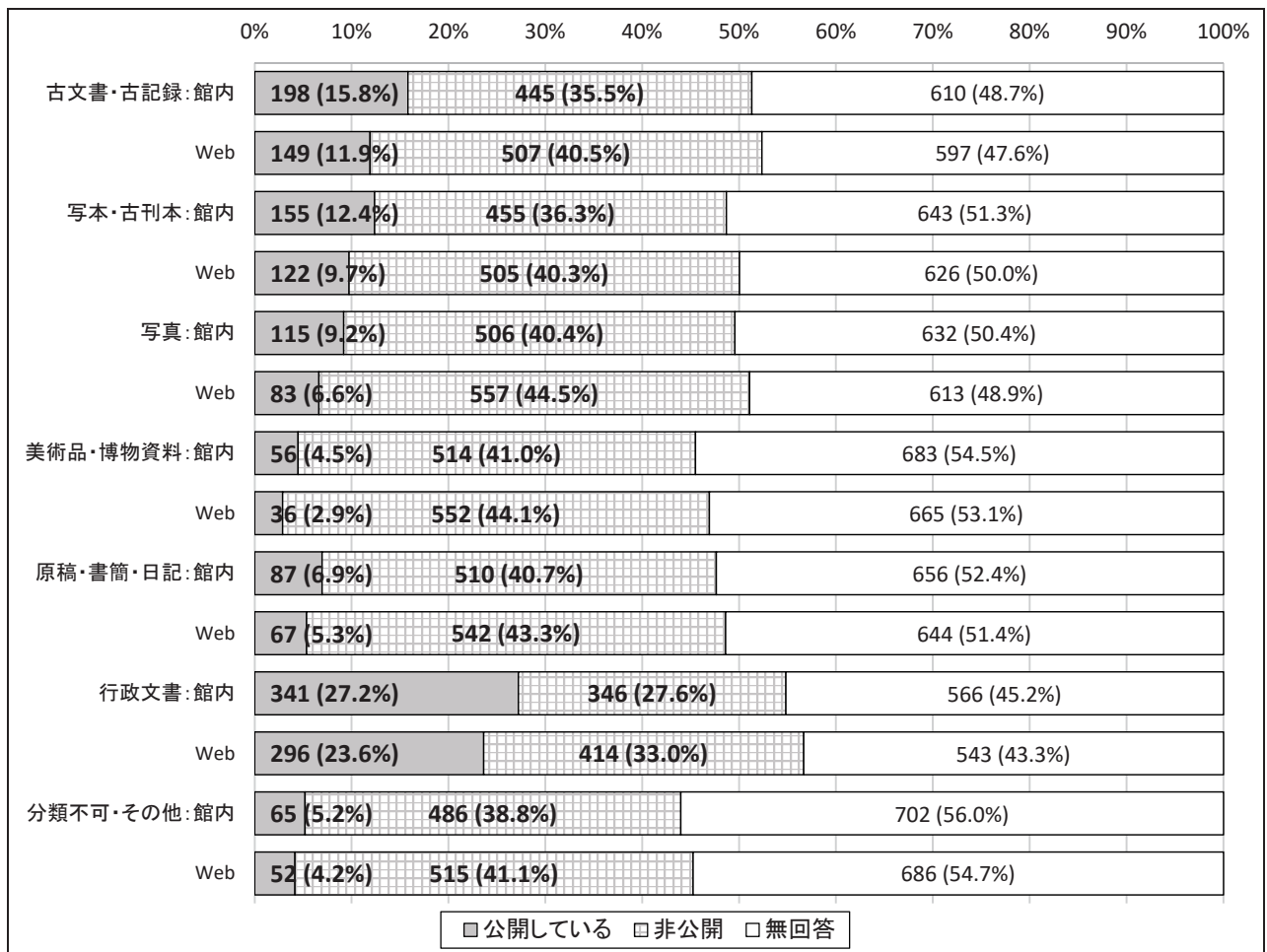


図 2.28 現物資料の登録データ公開状況（市区町村） n=1253

(2) 独自分類の使用

地域資料を整理する際に、独自分類を用いているかどうかについて尋ねた。

都道府県立図書館では、「地理区分がある」が41館（87.2%）で、最も多かった。次いで「主題に関する独自分類がある」が29館（61.7%）であることから、独自の地理区分と主題区分とを組み合わせ使用している図書館が多いことが分かる。「特にない」はわずかに1館であった（図 2.29）。一方、市区町村立図書館では、「特にない」が最も多く、540館（43.1%）であり、「地理区分がある」は435館（34.7%）、「主題に関する独自分類がある」は319館（25.5%）である（図 2.30）。

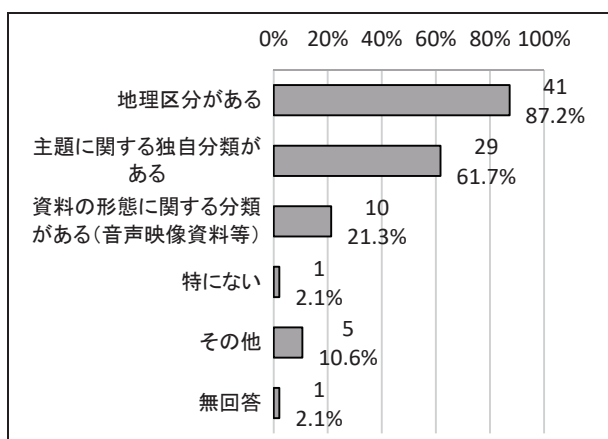


図 2.29 独自分類（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

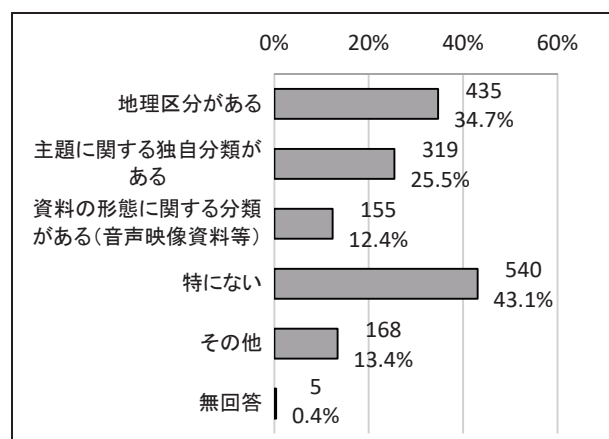


図 2.30 独自分類（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

(3) 分類方法

地域資料の分類方法について尋ねた。

都道府県立図書館では、「まず主題区分してから、地理区分する」が32館(68.1%)で、最も多かった。次いで「その他」が10館(21.3%)であり、その内容を見ると、主題区分してから部分的に地理区分を用いているという回答が多かった。一方、市区町村立図書館では、「地域資料についてもNDC¹⁸を用い地理区分はしない」が445館(35.5%)と最も多く、続いて「まず主題区分してから、地理区分する」は281館(22.4%)であった(図2.31)。

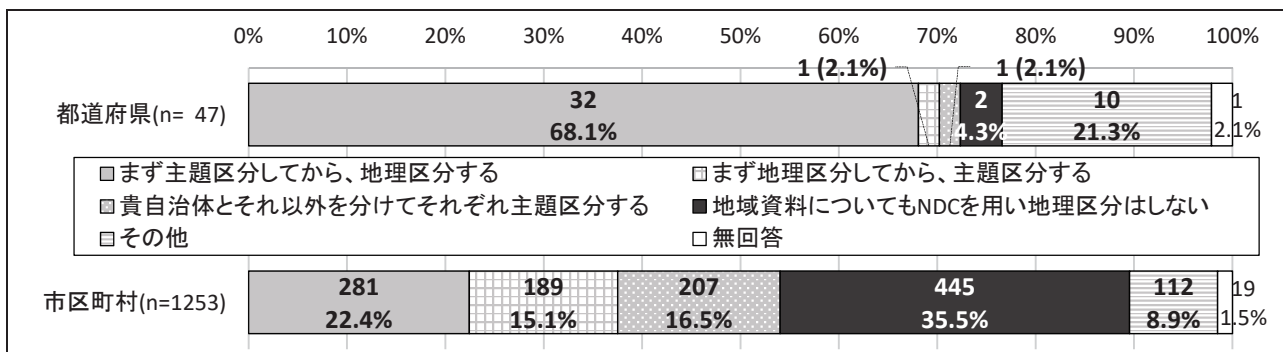


図 2.31 分類方法

(4) 書誌データ作成方法

地域資料の書誌データの作成方法について尋ねた。

都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも、「一部は独自に作成し、一部はMARC¹⁹や他館が作成したものを利用する」が最も多く6割を超え、それぞれ30館(63.8%)、770館(61.5%)であった。続いて多いのが「ほとんどを独自に作成している」で、それぞれ15館(31.9%)、291館(23.2%)であった(図2.32)。

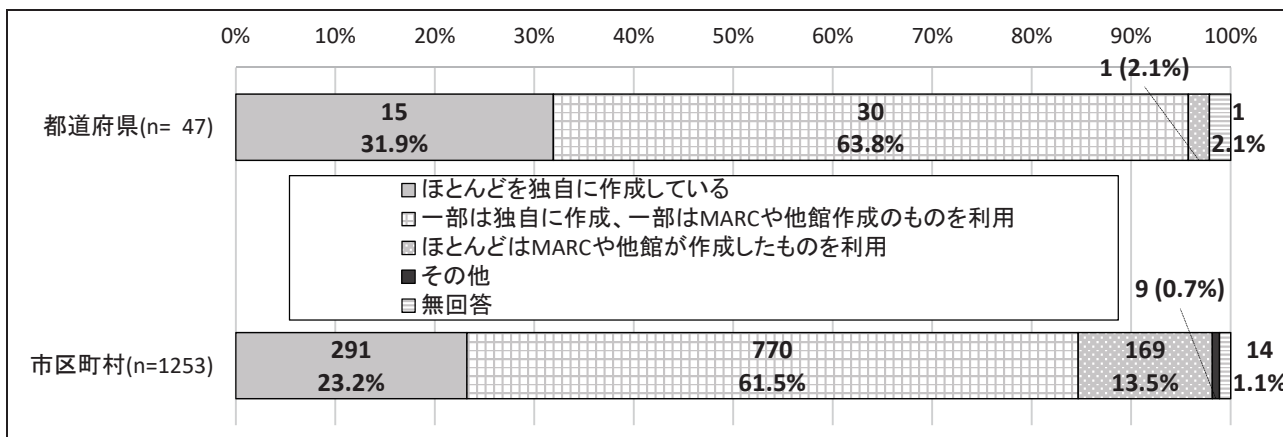


図 2.32 書誌データ作成方法

(5) 書誌データへの件名付与

地域資料の書誌データへの件名付与について尋ねた。

都道府県立図書館では、「BSH²⁰準拠」が15館(31.9%)で最も多く、次いで「独自件名」と「そ

¹⁸ NDC: 日本十進分類法

¹⁹ MARC: machine readable cataloging。図書館資料の書誌情報をコンピュータで処理可能な形に作成したもの。

²⁰ BSH: 基本件名標目表

の他」が同数で各 11 館 (23.4%) となった。「その他」としては、複数の件名を併用しているという回答が多く挙げられていた。

これに対し、市区町村立図書館では、「件名を与えていない」が 450 館 (35.9%) で最も多く、続いて「独自件名」が 360 館 (28.7%) であった (図 2.33)。

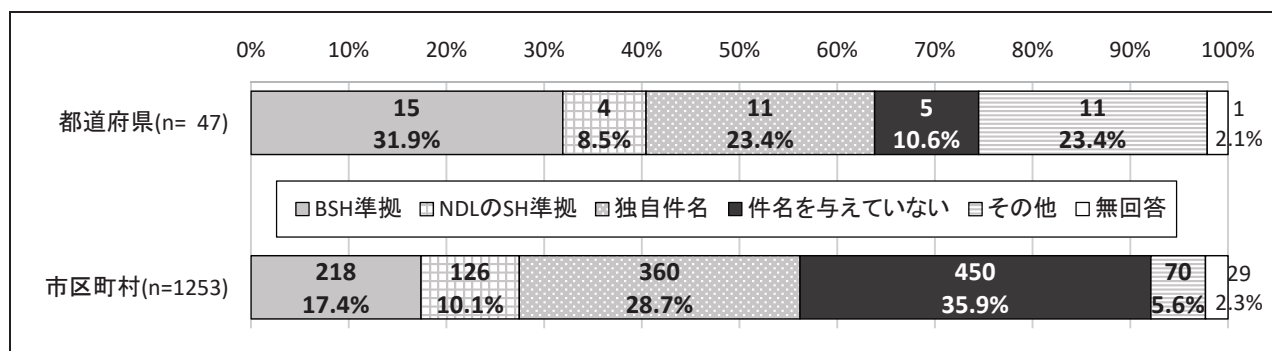


図 2.33 書誌データへの件名付与

(6) 地域資料を区別した検索

図書館情報システムで、地域資料だけを他の資料から区別して検索できるかどうかを尋ねた。

都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも、業務用システムでは地域資料を区別して「検索できる」割合が高く、それぞれ 43 館 (91.5%)、1029 館 (82.1%) であるのに対し、館内 OPAC や WebOPAC では、地域資料を区別して検索できる割合が低くなる (図 2.34、2.35)。特に、市区町村立図書館においては、館内 OPAC、WebOPAC では 6 割以上が「検索できない」と回答している。

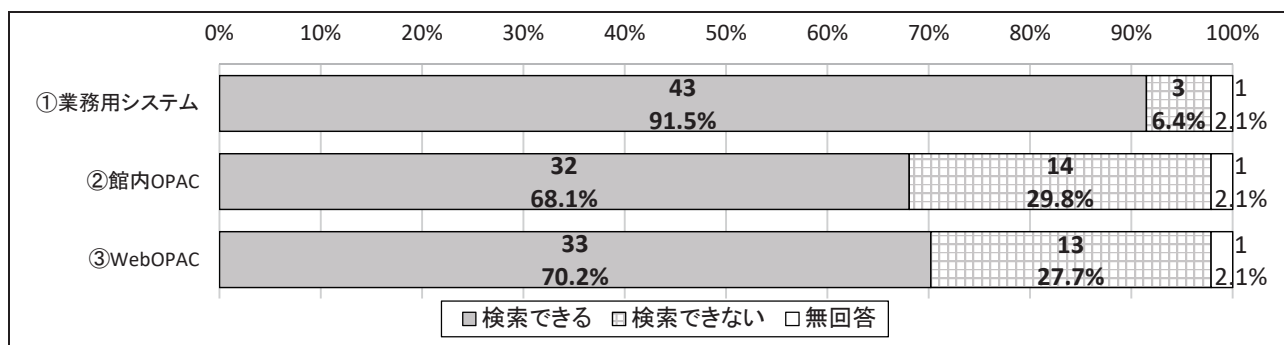


図 2.34 地域資料を区別した検索 (都道府県) n=47

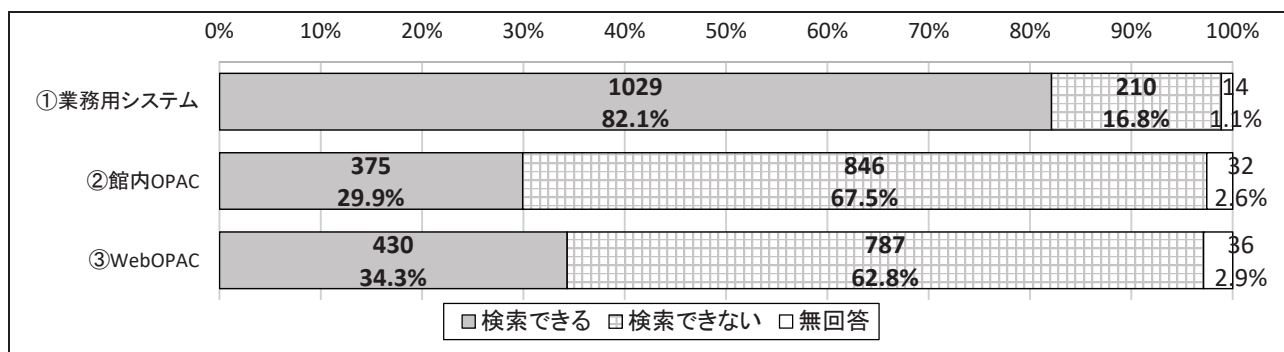


図 2.35 地域資料を区別した検索 (市区町村) n=1253

3 地域資料の保存

ここでは、まず、地域資料の保存に関する方針・基準の有無について調査した。続いて、地域資料に対して実施している保存対策の方法について整理する。また、新聞の全国紙地域版や地方紙の保存状況、新聞以外の地域資料の媒体変換状況についてまとめる。

(1) 保存に関する方針・基準

各図書館において、地域資料の保存に関する方針・基準があるかどうかを尋ねた（図 2.36）。

都道府県立図書館では、「図書館全体の保存方針の中で、一部地域資料について言及している」が 19 館（40.4%）と最も多く、次いで「保存方針や基準はない」が 17 館（36.2%）であった。一方、市区町村立図書館では、「保存方針や基準はない」が 671 館（53.6%）と半数を超え、「図書館全体の保存方針の中で、一部地域資料について言及している」が 385 館（30.7%）であった。

都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも、「地域資料のための保存方針や基準がある」と回答した図書館は少なかった。

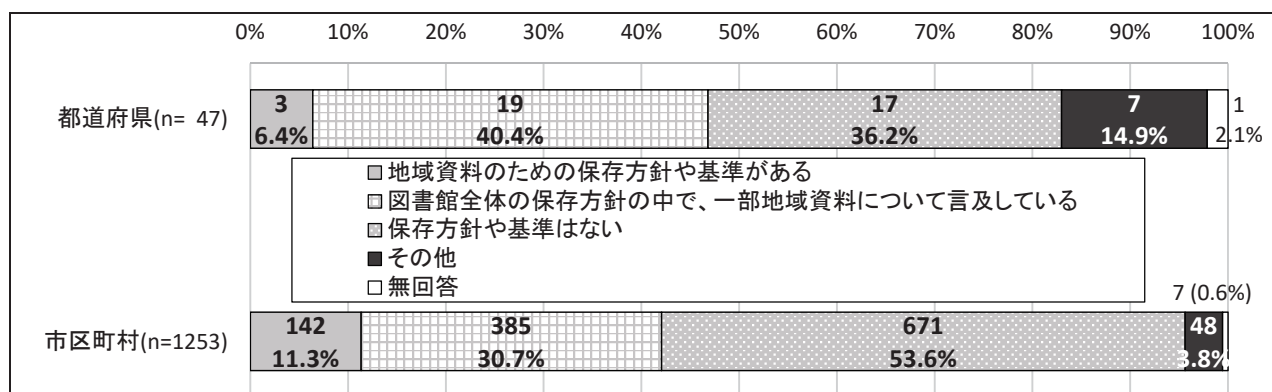


図 2.36 地域資料の保存に関する方針・基準

(2) 資料保存対策

地域資料の保存対策として、どのような方法を実施しているかを尋ねた。

都道府県立図書館では「補修・再製本を行っている」が 45 館（95.7%）と最も多く、次いで「資料保存容器や調湿紙を使用している」「マイクロ化、フィルム化、デジタル化等媒体変換を行っている」が同数で 39 館（83.0%）だった（図 2.37）。これに対し、市区町村立図書館では、「補修・再製本を行っている」が 848 館（67.7%）と最も多かったが、それ以外の保存対策は、あまり実施されていないことが分かった（図 2.38）。

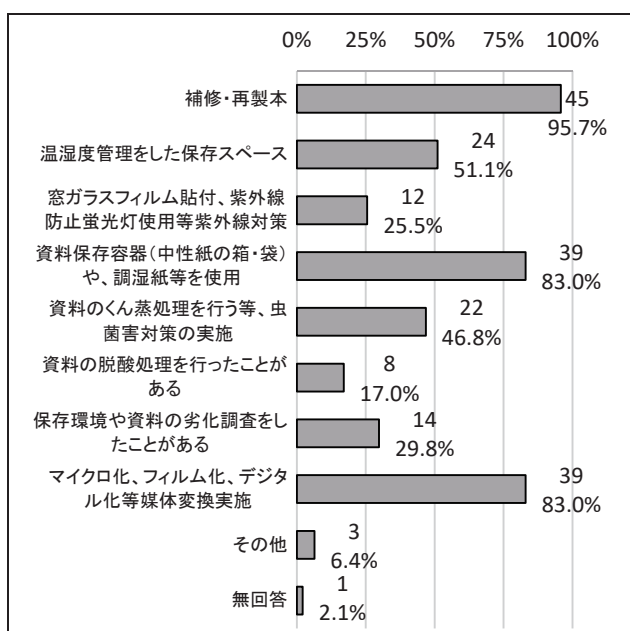


図 2.37 地域資料保存対策（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

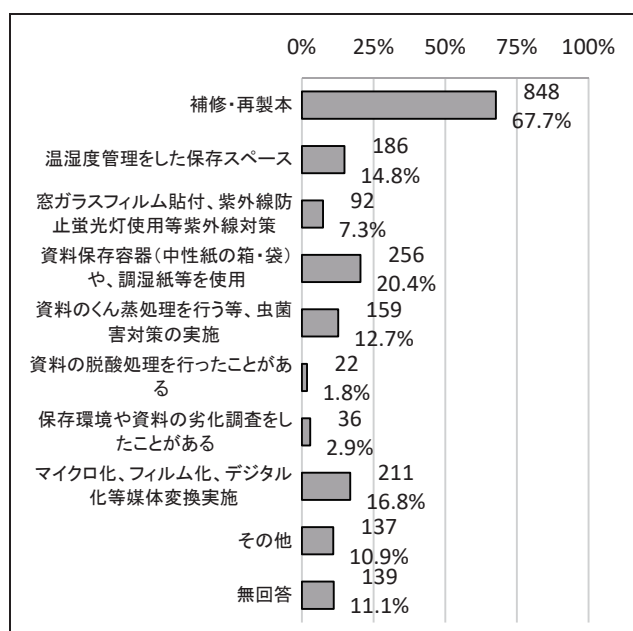


図 2.38 地域資料保存対策（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

(3) 全国紙地域版及び地方紙の保存

全国紙（朝日・毎日・読売・日経・産経）の地域版及び地方紙を、どのような形態で長期（永年）保存しているかを尋ねた。

全国紙については、都道府県立図書館では、「マイクロフィルム化して保存」が32館（68.1%）と最も多く、続いて「原紙のまま保存」が28館（59.6%）であった（図2.39）。一方、市区町村立図書館では「短期保存のみで長期保存はしていない」が654館（52.2%）と半数を超える（図2.40）。

地方紙については、都道府県立図書館では「原紙のまま保存」が43館（91.5%）、「マイクロフィルム化して保存」が41館（87.2%）といずれも割合が高く、複数の方法を組み合わせて保存していることが分かる（図2.41）。市区町村立図書館では、「原紙のまま保存」が689館（55.0%）と最も多かった（図2.42）。

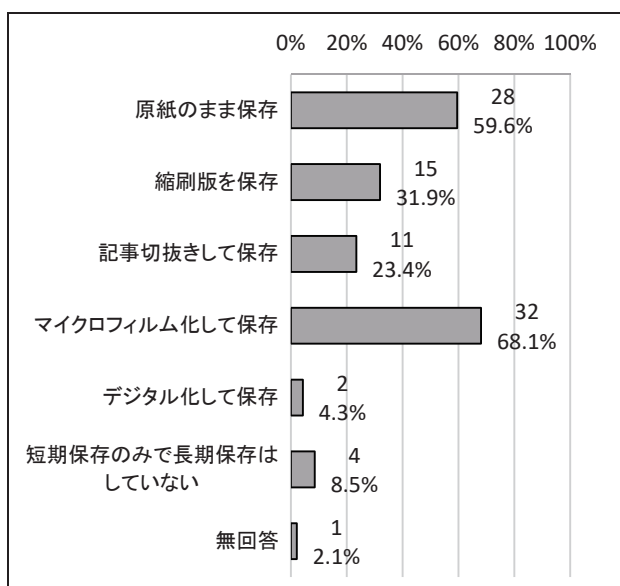


図 2.39 全国紙地域版の保存方法（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

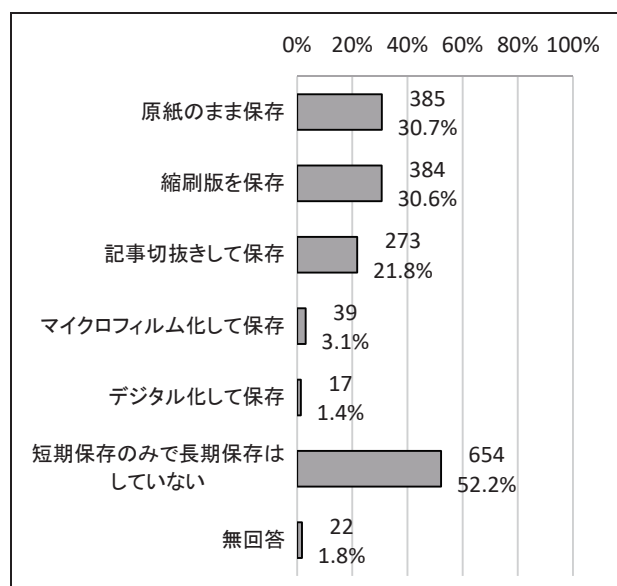


図 2.40 全国紙地域版の保存方法（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

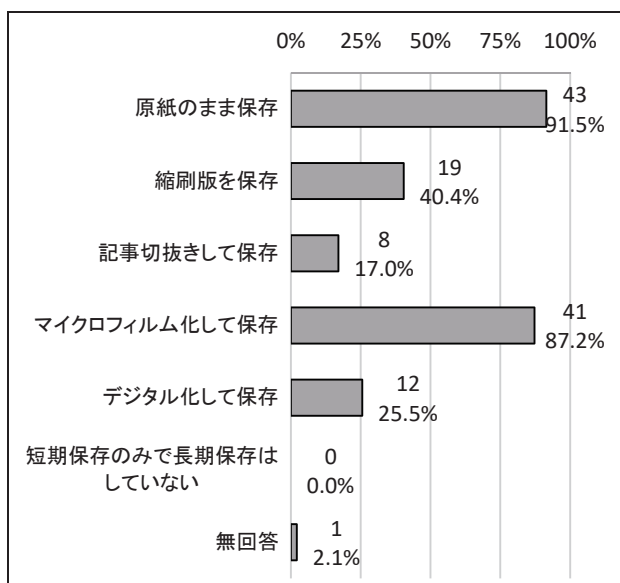


図 2.41 地方紙の保存方法（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

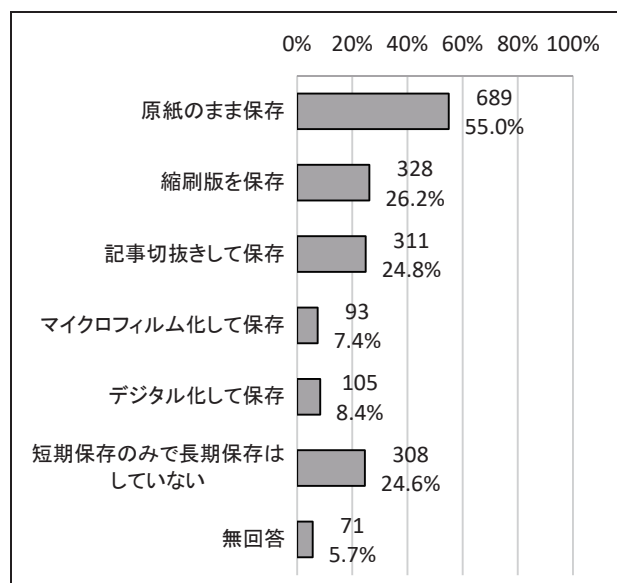


図 2.42 地方紙の保存方法（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

(4) 新聞以外の地域資料の媒体変換

過去5年以内に新聞以外の地域資料の媒体変換を行ったことがあるかどうかを尋ねた。

都道府県立図書館では、「媒体変換をしたことはない」が26館(55.3%)、次いで「マイクロフィルム化」が14館(29.8%)であった(図2.43)。一方、市区町村立図書館では、「媒体変換をしたことはない」が1,070館(85.4%)で、未実施の図書館が大部分を占めた(図2.44)。

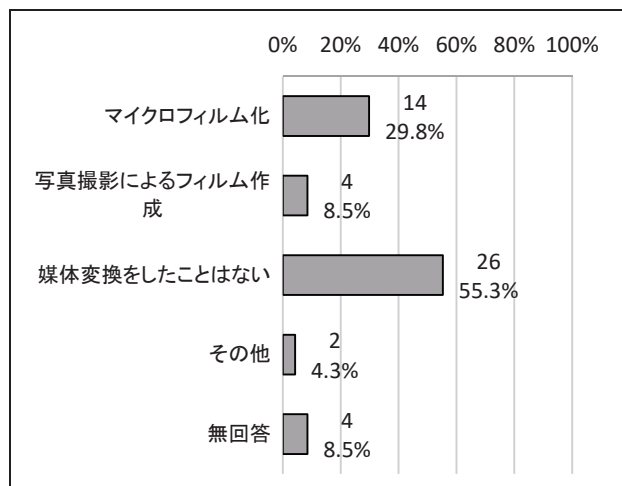


図 2.43 地域資料の媒体変換（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

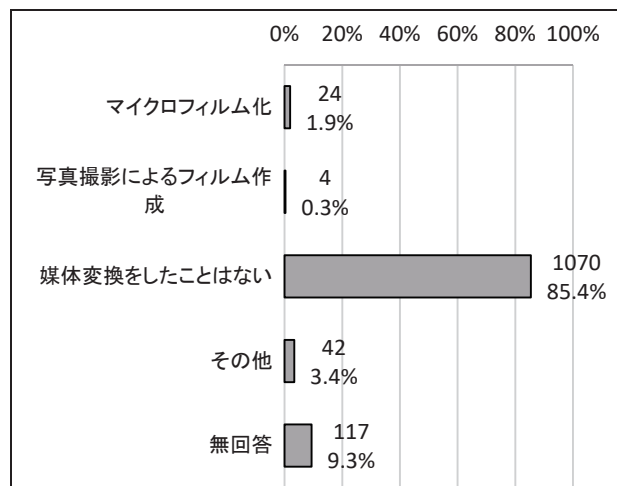


図 2.44 地域資料の媒体変換（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

媒体変換の対象となった資料群としては、以下のようなものが挙げられていた。

（都道府県立図書館の例）

- ・ 古文書・古記録
- ・ 郷土雑誌
- ・ 行政文書
- ・ 映像資料
- ・ 音声資料

（市区町村立図書館の例）

- ・ 古文書・古記録
- ・ 広報紙誌
- ・ 地図・絵図
- ・ 写真
- ・ 市区町村史誌
- ・ 映像資料

4 地域資料の収集・整理・保存に関する課題

ここでは、地域資料の収集・整理・保存に関して、現在解決すべき課題と各図書館が考える事項についてまとめた。

重要なものを3つまで選択してもらっている。

都道府県立図書館では、「非流通資料の収集が不十分である」が31館(66.0%)と最も多く、続いて「書庫スペースが不足している」と「職員が不足している」が同数で29館(61.7%)であった(図2.45)。一方、市区町村立図書館では、「書庫スペースが不足している」が715館(57.1%)で、次いで「非流通資料の収集が不十分である」が601館(48.0%)、「職員が不足している」が479館(38.2%)であった(図2.46)。書庫スペース不足や非流通資料の収集、職員不足などが、両者に共通する課題であることが分かった。

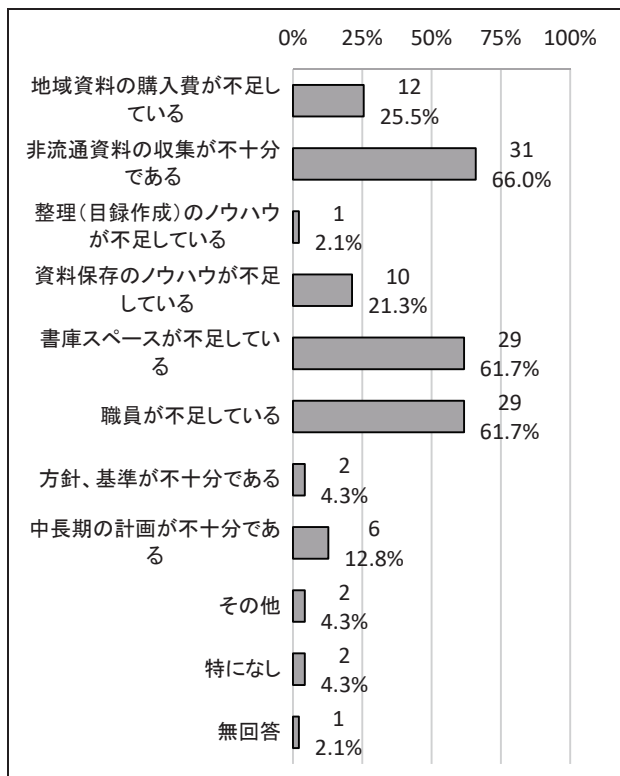


図 2.45 収集・整理・保存に関する課題(都道府県)
調査対象数 47 (複数回答可)

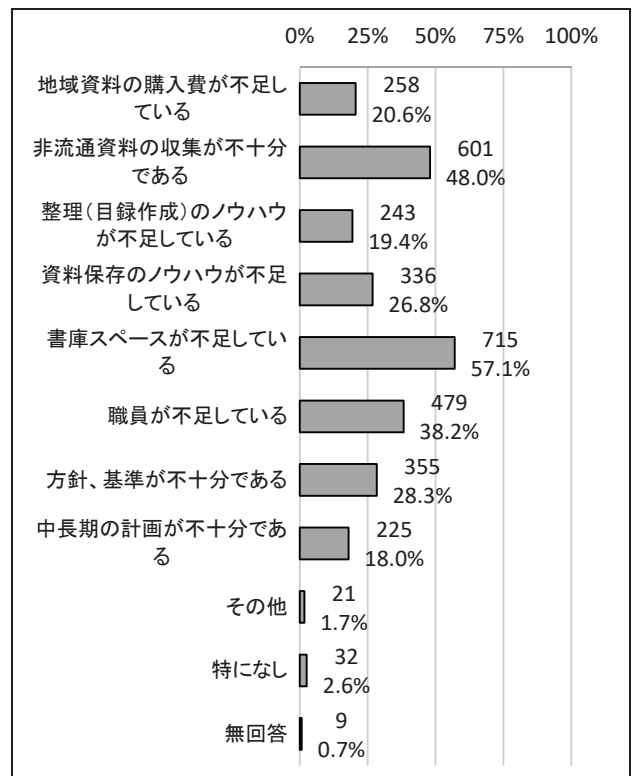


図 2.46 収集・整理・保存に関する課題(市区町村)
調査対象数 1253 (複数回答可)